

平成17年度

# 幌延町各会計決算説明資料

- 主要な施策の成果

一 般 会 計  
北 星 園 特 別 会 計  
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計  
老 人 保 健 特 別 会 計  
介 護 保 険 特 別 会 計  
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計  
下 水 道 事 業 特 別 会 計  
病 院 事 業 会 計

## 目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 各会計歳入歳出決算総括表	1
	・ 各会計決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 各会計地方債現在高	3
	・ 各会計積立基金現在高	4
	・ 各会計債務負担行為の負担状況	5
2	主要な施策の成果等	6
(1)	予算の執行等	6
(2)	町政運営の基本的な考え方	6
(3)	主要な施策の成果	9
3	一般会計について	14
(1)	一般会計歳入歳出決算額の推移	14
(2)	一般会計歳入の状況	15
	ア 款別決算の状況	15
	イ 町税収入の状況	15
	ウ 地方交付税の状況	17
	エ 財源の構成	18
(3)	一般会計歳出の状況	19
	ア 款別(目的別)決算の状況	19
	イ 性質別経費の決算の状況	20
	ウ 町債現在高の状況	22
	エ 投資的経費の推移等	23
	オ 債務負担行為負担状況の内訳	24
	カ 人件費の状況	25
4	特別会計について	27
(1)	北星園特別会計の状況	27
(2)	国民健康保険特別会計の状況	28
(3)	老人保健特別会計の状況	30
(4)	介護保険特別会計の状況	31
(5)	簡易水道事業特別会計の状況	33
(6)	下水道事業特別会計の状況	35
(7)	病院事業会計の状況	37
5	普通会計でみる決算の状況	39
(1)	普通会計決算の状況	39
(2)	性質別決算の状況	39
(3)	財政指標について	41
	主要な事業の概要	42

## 平成 17 年度決算の概要

平成 17 年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、下記のとおり報告する。

### 1 各会計決算の総括

平成 17 年度各会計歳入歳出決算の状況は、第 1 表のとおりである。また、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第 2 表のとおりである。

平成 17 年度の繰越事業費の内訳は第 3 表、平成 17 年度末における各会計の地方債現在高は第 4 表、積立基金現在高は第 5 表、債務負担行為の負担状況は第 6 表のとおりである。

(第 1 表) 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残高	
		金額	収入率	金額	執行率			
一般会計	4,146,225	4,118,379	99.3	4,053,386	97.8	18,512	46,481	
北 星 園 特 別 会 計	354,419	354,654	100.1	351,823	99.3	0	2,831	
国民健康保険 特 別 会 計	291,501	297,094	101.9	283,160	97.1	0	13,934	
老 人 保 健 特 別 会 計	310,608	289,743	93.3	301,116	96.9	0	11,373	
介 護 保 険 特 別 会 計	200,248	201,289	100.5	186,436	93.1	0	14,853	
簡易水道事業 特 別 会 計	101,355	101,321	100.0	99,759	98.4	0	1,562	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	163,702	162,848	99.5	162,830	99.5	0	18	
病院事業会計	収 益 的 支 収	471,758	463,788	98.3	463,261	98.2	0	527
	資 本 的 支 収	収入 27,002 支出 28,376	27,001	100.0	28,375	100.0	0	1,374
合 計	収入 6,066,818 支出 6,068,192	6,016,117	99.2	5,930,146	97.7	18,512	67,459	

(第2表) 各会計決算総額対前年度比較表

(単位:千円、%)

会計	年度	予算規模	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
一般会計	17	4,146,225	4,118,379	4,053,386	18,512	46,481	99.3	97.8
	16	4,420,292	4,419,437	4,261,503	1,991	155,943	100.0	96.4
	増減	274,067	301,058	208,117	16,521	109,462	-	-
	増減率	6.2	6.8	4.9	829.8	-	-	-
北特別 星園会計	17	354,419	354,654	351,823	0	2,831	100.1	99.3
	16	369,666	367,011	366,912	0	99	99.3	99.3
	増減	15,247	12,357	15,089	0	2,732	-	-
	増減率	4.1	3.4	4.1	-	-	-	-
国民特別 健康保 険会計	17	291,501	297,094	283,160	0	13,934	101.9	97.1
	16	260,284	268,039	231,792	0	36,247	103.0	89.1
	増減	31,217	29,055	51,368	0	22,313	-	-
	増減率	12.0	10.8	22.2	-	-	-	-
老人特別 保健 会計	17	310,608	289,743	301,116	0	11,373	93.3	96.9
	16	336,226	324,072	323,638	0	434	96.4	96.3
	増減	25,618	34,329	22,522	0	11,807	-	-
	増減率	7.6	10.6	7.0	-	-	-	-
介護特別 保 険会計	17	200,248	201,289	186,436	0	14,853	100.5	93.1
	16	201,110	197,787	192,999	0	4,788	98.3	96.0
	増減	862	3,502	6,563	0	10,065	-	-
	増減率	0.4	1.8	3.4	-	-	-	-
簡易特別 水道 事業 会計	17	101,355	101,321	99,759	0	1,562	100.0	98.4
	16	114,187	114,362	112,868	0	1,494	100.2	98.8
	増減	12,832	13,041	13,109	0	68	-	-
	増減率	11.2	11.4	11.6	-	-	-	-
下水道 事業 会計	17	163,702	162,848	162,830	0	18	99.5	99.5
	16	171,815	170,889	170,886	0	3	99.5	99.5
	増減	8,113	8,041	8,056	0	15	-	-
	増減率	4.7	4.7	4.7	-	-	-	-
病院 事業 会計	17	500,134	490,789	491,636	0	847	98.4	98.3
	16	528,846	516,029	521,918	0	5,889	98.8	98.7
	増減	28,712	25,240	30,282	0	5,042	-	-
	増減率	5.4	4.9	5.8	-	-	-	-
合計	17	6,068,192	6,016,117	5,930,146	18,512	67,459	99.2	97.7
	16	6,402,426	6,377,626	6,182,516	1,991	193,119	99.7	96.6
	増減	334,234	361,509	252,370	16,521	125,660	-	-
	増減率	5.2	5.7	4.1	829.8	-	-	-

(第3表) 繰越事業費繰越額内訳 (平成17年度から平成18年度へ)

## (1) 繰越明許費繰越額内訳

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
一般会計	6	1	下沼地区農業用 水道ポンプ場設 備改修事業	18,375				18,375	
	11	1	公共土木施設 災害復旧事業	25,637	20,500	5,000		137	
合計				44,012	20,500	5,000		18,512	

(第4表) 各会計地方債現在高

(単位:千円)

会計	平成16年度 現債額	平成17年度 発行額	平成17年度償還額		平成17年度 現債額
			元金	利子	
一般会計	5,414,566	441,500	525,988	124,595	5,330,078
北星園 特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険 特別会計	0	0	0	0	0
老人保健 特別会計	0	0	0	0	0
介護保険 特別会計	8,477	0	1,211	0	7,266
簡易水道事業 特別会計	0	0	0	0	0
下水道事業 特別会計	870,345	46,700	49,219	16,680	867,826
病院事業 会	22,906	10,900	6,303	1,355	27,503
合計	6,316,294	499,100	582,721	142,630	6,232,673

## (第5表) 各会計積立基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度増減額		平成17年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財 政 調 整 基 金	547,500	190		547,690
減 債 基 金	578,160	180		578,340
羽幌線代替輸送確保基金	92,240	30	3,000	89,270
ふるさと創生基金	377,750	12,140		389,890
社会福祉施設等建設基金	754,220	400		754,620
土 地 開 発 基 金	0	0		0
地 域 福 祉 基 金	101,050	0		101,050
公共用施設設備基金	0	0		0
中山間農業地域環境保全基金	21,050	10		21,060
奨 学 資 金 基 金	26,009	6		26,015
心象記念文化振興基金	14,710	360	7,600	7,470
計	2,512,689	13,316	10,600	2,515,405

## (国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度増減額		平成17年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財 政 調 整 基 金	56,430	10,030		66,460
計	56,430	10,030	0	66,460

## (簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度増減額		平成17年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
財 政 調 整 基 金	53,320	20		53,340
建 設 改 良 基 金	36,690	6,218		42,908
減 債 基 金	13	1		14
計	90,023	6,239	0	96,262

## (全会計)

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度増減額		平成17年度末 現 在 高
		積 立 額	取りくずし額	
合 計	2,659,142	29,585	10,600	2,678,127

## (第6表)各会計債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限度額	平成16年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成18年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	4	86,492		111,473	9,733		15,061
土地	0	0		0	0		0
建物	4	86,492	H4~16	111,473	9,733	~H20	15,061
その他	23	1,679,360		1,230,218	410,536		156,576
土地基盤整備							
利子補給	18	88,146	S60~H16	50,983	5,663	~H37	25,948
その他	5	1,591,214	H4~16	1,179,235	404,873	~H23	130,628
合 計	27	1,765,852		1,341,691	420,269		171,637

債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額及び消費税が加算される。

(北星園特別会計)

(単位:千円)

事 項	件数	債務負担行為 限度額	平成16年度末までの支出額		当 年 度 支 出 額	平成18年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
除雪機械整備	1	5,507	H18~	0	0	~H22	5,507
合 計	1	5,507		0	0		5,507

## 2 主要な施策の成果等

### (1) 予算の執行等

平成17年度各会計の歳入歳出決算の状況は、第1表及び第2表のとおりである。全会計の歳入歳出決算合計の予算収入率（歳入）は99.2%、執行率（歳出）は97.7%で、前年度と比較すると、歳入で0.5%下回り、歳出では1.1%上回るものとなった。なお、全会計の決算規模は、前年度と比較すると、歳入で5.7%、歳出で4.1%それぞれ減となっている。これは、平成16年度に実施した教員住宅共済組合償還金の繰上償還125百万円や道路交付金事業89百万円の減及び消防庁舎建設に伴う北留萌消防組合負担金の69百万円の減額などによるものである。

一般会計の自主財源の根幹である町税収入は、本年度決算額3億84百万円で、前年度と比較して約4百万円、1.1%の増となった。本年度の町税収入は昭和63年度の3億25百万円のピークを大きく上回った平成16年度を更に上回る増収となった。これは、固定資産税において農業関係施設の整備による新規課税があったことと法人町民税が増収となったためであるが、町税は、歳入全体に占める割合が9.3%と低い水準にあり、依然として歳入の主な財源は地方交付税である。

その地方交付税は、一般会計の歳入総額の46.4%で、非常に大きな割合になっている。平成15年6月に閣議決定された「基本方針2003」の地方交付税改革では「交付税の総額の抑制と算定方法の見直しを中心とする」としたことから、平成16年度交付額が過疎地域の小規模自治体には大きな減額となったが、平成17年度は、一般財源ベースで前年度の水準を維持するという観点から交付税は前年度並で交付された。地方交付税は平成12年度の28億67百万円がピークで、平成17年度決算額は財源補填の臨時財政対策債を含めても20億73百万円と、7億94百万円、27.7%の減少であった。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直し、事務事業の改廃、行財政の簡素効率化を進めながら、地域社会の活力を生み出す施策、安心で快適な暮らしの実現等の施策を推進した。

### (2) 町政運営の基本的な考え方

#### ア 財源の重点的・効率的配分による施策の推進

本年度は、厳しい財政状況の下、「第4次幌延町行政改革大綱（ほろのべ自律プラン）及び実施計画」の積極的な推進、国・道の補助制度の活用等事業財源の確保を図り、財源の重点的・効率的配分を行いながら、第4次幌延町総合計画の基本目標の5つの重点施策である「夢をはぐくみ 活力あふれる北の故郷(さと)づくり」を目指して諸施策を推進した。

「第1 自然と調和した住みよい環境をつくる」施策では、高齢者や障害者に配慮した道路整備を実施するとともに景観整備につながるデザイン照明の街路灯を整備した。

快適な生活環境整備のため、公営住宅の整備を進めるとともに、定住持家住宅の建設促進に向けて、1戸当たり100万円を限度とする補助制度を継続した。また、幌延市街地区の公共下水道事業に引続き、集落地区の個別排水処理施設整備事業を実施した。

サロベツ湿原群については、平成17年11月にラムサール条約湿地に新規登録された。消防体制の近代化を図るため、幌延支署消防庁舎の整備を2年の継続事業で実施した。

「第2 生き生きとした魅力ある産業をつくる」施策では、基幹産業の酪農の推進のため、例年に引続き各種施策を推進した。特に環境保全型循環型農業の推進という観点から、国営かんがい排水事業の推進と幌延地区・問寒別地区において畜産担い手育成総合整備事業、更には、中山間地域等直接支払交付金事業を継続実施した。

森林の有する自然環境の保全等多面的機能を増進するため、森林整備地域活動支援事業を継続実施した。

商店街の活性化のため、1件当たり1千万円を限度とする「商業振興店舗近代化促進事業補助制度」を継続実施した。

「第3 明るく健康な暮らしをすすめる」施策では、子供、高齢者、障害のある方などが安全に安心して暮らせる施策を実施した。児童対策では、安心して子育てができるように「幌延町子どもサポート相談会議」を活用した育児支援を実施した。高齢者対策では皆さんが安心して暮らせるように、高齢者生活支援事業、介護予防・生きがい活動支援事業等を実施した。

疾病の予防から早期発見、早期治療に至る一貫した取組みのため、健康づくりの体制強化を図るとともに、保健センターを核に各種健康診査や健康相談を実施した。

町立病院は、第4次医療法の改正に伴う病床区分の変更届出をケアミックス型病院（療養病床中心の病院）とし、高齢者や長期療養患者に対応する医療供給体制にした。また、医療体制の充実をはかるため、胃カメラや自動錠剤分包機等を整備した。

北星園については、「措置制度」から「支援費制度」へと変わり、利用者の立場に立った施策の推進から内部の検討委員会で施設の整備に向けた検討を続けている。

「第4 学ぶところと文化をそだてる」施策では、学校はもとより家庭や地域を含めた社会全体の中で、時代を担う人材を育成するため、学社融合の下に学校教育や社会教育の発展と充実を図った。

学校教育については、研修の実施、幌延町教育研究所への支援・協力等教育研究活動を推進した。高度情報化社会に対応できる能力の育成のため、「幌延情報教育センター」を活用した情報教育を推進するとともに、国際理解教育の充実をはかった。

社会教育については、平成15年度に樹立した「第4次社会教育中期計画書」を社会教育行政の指針とし、社会教育・文化・スポーツ活動の振興を図った。少年教育、青年教育、成人教育については、自主的な活動を尊重しながら、支援をした。芸術文化振興については、文化講演会や芸術鑑賞会を実施するとともに文化協会に支援補助した。スポーツ振興については、各種施設の改善と体育協会に支援補助した。

「第5 町民参加のまちづくりをすすめる」施策では、地域住民の連帯感、コミュニティ意識を醸成し、町民の行政参加の推進によって、町民主体のまちづくりを目指した。

厳しい財政状況下で、「第4次幌延町行政改革大綱（ほろのべ自律プラン）及び実施計画」を策定し、簡素で効率的な行政運営を図るとともに、行政の説明責任を果たすため、情報公開を積極的にとり進めた。

## イ 行政改革の推進

平成17年度に「第4次幌延町行政改革大綱及び実施計画」を策定し、簡素で効率的な行政運営を図った。

歳入面では、町税、公営住宅等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を核として、歳入の確保を図った。

歳出面の人員費については、平成16年度の退職者を補充せず、その抑制を図った。行政改革の推進では、平成16年度に実施した全事務事業について「事務事業評価」による費用対効果等施策内容を総点検し経費の削減を図った。

## ウ 地方分権推進の町政運営

「民間にできることは民間に、地方にできることは地方に」のもと、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税制度改革、税源移譲を含む税源配分の見直し、いわゆる「三位一体」の改革は、地方分権の中心課題である。この中であって、地方自治体は、住民の負担と責任で効率的な地域をいかにして作るか、自治体の能力が問われている。

自主・自立を自覚した町民が主役となり「町民主権」のまちづくりに取り組んだ。町民と

行政の協働により自立した地域社会を創造するためには、情報公開がなされ町民に等しく情報を共有してもらわなければならない。そのため、行政の説明責任を果たした。

具体的には、町の財政・予算内容をまとめた「平成 17 年度わが町の家計」の全戸配布したほか、リニューアルした町のホームページの充実をはかった。

## エ 財政の健全性の維持

一般会計の自主財源の根幹である町税収入は、本年度決算において、前年度比 1.1%の増となったが、歳入全体に占める割合は 9.3%程度と低い水準にあり、依然として歳入の主な財源は地方交付税である。その地方交付税は、一般会計の歳入総額の 46.4%で、非常に大きな割合となっている。しかし、地方交付税改革では過疎地域の小規模自治体には大きな減額となり、自治体経営に大きな痛手を与えた。地方交付税は平成 12 年度の 28 億 67 百万円をピークに激減し、財源補填の臨時財政対策債を含めても平成 17 年度決算額は 20 億 73 百万円で、前年度と比較して 47 百万円、2.2%の減少であった。

本年度は、こうした厳しい財政状況の下で、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直し、事務事業の改廃、行財政の簡素効率化を進めながら、地域社会の活力を生み出す施策、安心で快適な暮らしの実現等の施策を推進した。

歳入の確保については、町税、公営住宅等公共料金の滞納繰越額の解消に「町税等収納対策推進本部」を核として、徴収に力を入れたが、町税の徴収率は微減となった。

歳出については、人件費の抑制、物件費及び補助費等の事務事業経費の節減などに努めるとともに、事業の見直しを進めるなど、限られた財源の重点的・効率的な配分により諸施策を推進することにより財政の健全性の維持に努めた。

また、本年度は、農業関連国営事業の負担金について繰上償還を実施し、翌年度以降の支払利子の軽減を図った。

### (3) 主要な施策の成果

#### 第1章 自然と調和した住みよい環境をつくる

##### ア 個性ある景観づくりの推進

幌延駅前通り再開発道路整備事業の完了に併せて商店街の機能向上と景観整備につながる「商業振興店舗近代化促進事業補助制度」を継続実施した。また、デザイン照明の街路灯整備を実施した。

##### イ うるおいとやすらぎのある公園整備

名林公園、ふるさとの森森林公園及びスポーツ公園等の適切な管理を実施した。

##### ウ 緑化推進体制の充実

町民の自主的な活動の「花いっぱい運動」で、道路や公共施設を中心に花あふれるまちづくりを実施した。

##### エ 主要幹線道路網の整備

国道40号高規格道路「幌富バイパス」は、工事着工となった。バイパスの早期完成と天塩大橋の架け替えについて、関係機関に要請した。

道道豊富遠別線などの主要道道路線の整備について、関係機関に要請し、平成18年度工事着工となった。

##### オ 生活幹線道路の整備、道路環境の整備

幌延市街地の1条線の整備については、高齢者や障害者に配慮するとともに、除雪がしやすく安全性の高い道路として整備した。また、幌延1号線、開進4号線、開進10号線及び幌延下沼線の集落間道路は、冬に強い道路として継続整備中である。更には、問寒別にある墓地管理用道路（問寒21号線）のほか1条仲通線及び2条線の整備に向けた測量調査等を実施した。

##### カ 公共交通手段の確保

JR宗谷本線の高速交通体系確立のため、関係機関に要請した。また、バス輸送の充実のため、バス会社に生活交道路線等維持費補助金を支出し、路線の確保維持に努めた。

##### キ 情報通信の充実

高度情報化社会に対応できる人材育成のため、「幌延情報教育センター」を活用した情報教育を推進した。町民の生活や仕事に有益な気象情報システムを活用し、信頼性のある情報提供に努めた。

##### ク 公営住宅の整備促進

「公共賃貸住宅総合再生マスタープラン」にそって、公営住宅を整備している。平成16年度からの2年継続事業で宮園団地1棟12戸を整備した。

##### ケ 宅地供給と民間住宅の建設促進

定住持家住宅を促進するため、町有地の低未利用地の宅地造成を実施し、6区画の宅地分譲をしたとともに、1戸当たり100万円を限度とする建設費の補助制度を実施した。

##### コ 上水道の整備

良質な水を安定的に供給するため、深夜の時間帯で配水管洗浄（排泥）作業を実施した。

配水管等の施設の整備については、宅地造成地や1条北1丁目地区及び原子力機構関連施設に新たな配水管を布設するとともに、道路改良に伴う支障水道管移設工事により更新を行った。

## サ 下水道整備の促進

公共下水道整備事業が平成 14 年度で終了し、水洗化の普及に努めた結果、平成 15 年度末水洗化率 81.2%が平成 16 年度末水洗化率 85.2%と、4.0 ポイント増加した。また、集落地区の下水道整備は個別排水処理施設整備事業として 16 基整備した。全体で 86 基の設置となった。

## シ ごみ処理の充実

平成 14 年 12 月から開始したごみの分別収集とごみ処理の有料化については、地域住民の一定の理解が得られているが、主要道路等での不法投棄がなされているため、看板等の設置や定期的な巡回等実施はしているものの、その対応に苦慮している。

## ス 地域環境保全の推進

「地域の環境は自らが守る」の思想から町内会単位での衛生組合組織を充実し、地域の環境美化の推進を行った。また、サロベツ湿原群については、平成 17 年 11 月にラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）湿地に新規登録された。

## セ 消防体制の強化

狭隘になった幌延支署消防庁舎の近代化を図るため、平成 16 年度から 2 年継続事業で整備した。

## ソ 交通安全の推進

交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導やパトライト作戦を実施したが、残念ながら昨年度、交通事故死 0 記録が 1326 日で途絶えてしまった。

## 第 2 章 生き生きとした魅力ある産業をつくる

### ア 国際競争に対応できる酪農の推進

生産性の高い農業経営の確立を図るため、関係機関との総合的な指導体制をとって推進した。経営基盤の確立と環境保全に配慮し、国営かんがい排水事業や幌延地区及び問寒別地区畜産担い手育成総合整備事業を継続実施した。また、酪農の経営基盤強化やゆとりある酪農経営のため、受精卵導入事業、乳牛検定組合事業、酪農ヘルパー利用組合及び生乳成分検査事業に継続して補助するとともに農家の各種負債や融資資金に対し、継続して利子補給を行った。更には、次代を担う後継者の育成をはかるため関係機関と共同で組織した「幌延町酪農担い手育成センター」の事業実施をサポートするとともに、中山間地域等直接支払交付金事業が継続実施された。国営事業の負担金については、財政健全化を図るため繰上償還を実施した。

集乳道を整備するため道営農道整備事業の調査設計業務を実施した。

酪農経営に必須の良質な水の安定供給のため、農業用水道施設の改修事業を実施した。

### イ 森林づくりの推進

森林の公益的多面的機能を増進する町有林整備事業の実施と民有林整備事業に補助した。また、森林保有者等による計画的な森林施業が適切に行われるよう森林整備地域活動支援事業を実施した。効率的で安定的な森林づくりのため、森林基幹道雄興・問寒別線、森林管理道上幌延線の開設事業を実施した。

### ウ 商店街活性化対策の推進

幌延駅前通り再開発道路整備事業の完了に併せて商店街の機能向上と快適で便利な商店街の整備につながる「商業振興店舗近代化促進事業」に対する補助を実施した。また、経営安定化のため、中小企業振興資金貸付の融資枠の拡大及び幌延町商工会育成事業・商工業安定化対策事業への補助を実施した。

## エ 観光資源の開発と広域観光の推進

観光推進のため、(株)幌延町トナカイ観光牧場の経営を支援するとともに集客に寄与する観光牧場内の北方見本園を含む周辺環境整備を図った。また、広域観光の枠組みで観光振興を図るため利尻礼文サロベツ観光振興協議会等での推進事業に参画した。

## オ 特色あるイベントの開催と観光PRの推進

観光客の誘致促進のため、名林公園まつりやトナカイフェスタを実施・協力した。また、幌延町観光協会と連携を取り観光PRを実施した。

## カ 深地層研究施設の立地促進

平成13年4月に幌延深地層研究センターが開設され、平成15年7月に地下研究施設用地造成が着工となった。また平成17年4月には、地上施設工事が着工され、平成18年2月北進地区へ事務所が移転された。地元としては、深地層研究センターの立地による波及効果を期待しており、地域振興策について原子力開発機構等へ要請をしている。

## キ 企業誘致の促進

幌延風力発電株式会社によりオトンレイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働となった。町は株式会社から風力発電事業の推進支援業務を委託され協力した。

平成15年度に開設された財団法人北海道科学技術総合振興センター「幌延地圏環境研究所」の研究事業に協力するため、職員1名を派遣継続中である。

## 第3章 明るく健康な暮らしをすすめる

### ア 保健事業の推進

保健指導や健康相談の充実及び健康づくりの拠点施設である保健センターの充実と各種予防検診事業を実施した。また、相互扶助による献血思想の普及、献血促進に努めた。

### イ 健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、健康手帳や健康カレンダーの配布、生活習慣病対策等のパンフレットの作成、町広報への健康情報等の掲載を行った。また、町民の自主的な健康・体力づくりの組織である保健推進委員を核として、住民が主体となった日常的な健康づくりを推進した。

### ウ 医療サービス体制の充実

地域医療の中心である町立病院は、第4次医療法の改正に伴う病床区分の変更届け出をケアミックス型病院（療養病床中心の病院）として選択し、高齢者や長期療養患者に対応する医療供給体制にした。本年度は、医療機器の充実を図るため、胃カメラや自動錠剤分包機等を整備するとともに、ボイラーの改修も実施した。

### エ 地域福祉の充実

地域社会の公助の推進主体である社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材確保に要する経費に補助を行った。

地域福祉を支える社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動をはじめ、福祉団体等のボランティアの活躍によりノーマライゼーションの実現に努めた。

### オ 児童・母子・父子福祉の充実

中央保育所及び問寒別へき地保育所を運営するとともに、開進地区の季節保育所の運営費補助も継続実施した。老朽化が著しい問寒別へき地保育所の改築については、平成19年1月のオープンを目指して実施設計を施行した。また、児童の健全育成のための児童手当支給事業やひとり親家庭等、乳幼児医療の給付事業を実施した。

## カ 高齢者福祉の充実

「第2期幌延町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき総合的な高齢者福祉対策を実施した。具体的には、高齢者宅の除雪サービスや給食サービス等の生活支援事業、高齢者が自立した生活ができるよう生活管理指導（指導員派遣・短期入所＝ショートステイ）や生きがい活動支援通所事業（デイサービス）等を実施した。また、訪問介護事業所（社会福祉協議会が経営）のホームヘルプサービスの充実及び特別養護老人ホームを経営する社会福祉法人幌延福祉会の安定経営のため補助を行った。

介護を必要とする者に限らず、介護予防を考えた各種事業（機能訓練・転倒予防教室・個別訪問）を展開するとともに、介護に関する相談に応じ、住民のニーズに対応した各種の保健・福祉サービスの調整を在宅介護支援センター中心に実施した。

## キ 障害予防と指導体制の充実

障害者サービスについては、関係機関と連携を密にし、相談・指導体制を充実した。

## ク 障害者の社会参加と自立支援

平成18年度施行予定の障害者施策新制度に向けて、体制強化を図るとともに、障害者が地域社会に参加しやすい環境づくりのため、ノーマライゼーションの普及に努めた。

## ケ 福祉施設の整備・充実

北星園の老朽化、狭隘な生活空間そして非バリアフリー構造等を解消すべく、改築に向け北星園施設整備検討委員会での検討を進めた。

## コ 国民健康保険事業の推進

被保険者の健康づくりのため、各種検診の受診率の向上を図った。また、国保会計の健全化を図るため、国民健康保険税の賦課限度額等の改正を実施した。また、「町税等収納対策推進本部」を中心に保険税の徴収率の向上を図るとともに医療費の適正化を推進した。

## 第4章 学ぶところと文化をそだてる

### ア 個性を生かす児童・生徒の育成

こころ豊かで個性ある児童・生徒の育成のため、理科教育や自然に親しむ教育を実践するとともに、公共心や他人を思いやる心などの豊かな人間性や社会性を子どもたちに育むため、道徳教育の充実、奉仕・体験活動や読書活動の推進を支援した。

また、児童・生徒の健康管理のための健康診断と栄養管理に配慮した学校給食を実施した。

### イ 国際化・情報化に対応する教育の充実

「幌延情報教育センター」を活用して高度情報化社会に対応できる能力育成のための情報教育を推進した。また、高度ネットワーク利用環境の整備をするため、老朽化した機器の入れ替えや学校のどの教室からでもインターネットに接続できるよう校内ランや普通教室への機器の整備などを実施した。

また、国際理解教育に関する学習の一環として、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手の派遣を要請し、英語の実践教育を実施した。

### ウ 生涯学習推進体制の整備

幼少年期、青年期、高齢期等世代にあわせた各種事業を開催するとともに人材育成研修を図るための情報・学習機会の提供を進めた。また、各種団体・サークルグループ等の育成と支援を行った。

### エ スポーツ振興体制の充実

体育指導員及びスポーツ指導員の充実を図るとともに体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動に対して支援した。

## オ 生涯スポーツの啓蒙促進、町民スポーツの促進

1 町民 1 スポーツを推進するため、四季を通して各種スポーツ大会を開催した。また、健康維持増進や体力向上のため総合体育館のトレーニングマシンを整備した。

## カ 文化意識の高揚と鑑賞機会の充実

豊かな感性を培うため、芸術文化にふれる鑑賞機会「日本独自の話芸である活弁・中国の伝統楽器でのアンサンブル公演・人形浄瑠璃公演・心象館コンサート」を開催した。

## キ 文化活動の促進と施設の整備

町民自ら取組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成のため助成をした。また、図書室の蔵書の充実を図るとともに、開館以来 15 年を迎えた金田心象書道美術館の外壁・屋根等の全面補修を実施した。

## 第5章 町民参加のまちづくりをすすめる

### ア コミュニティ活動の推進

地域住民の連帯感、郷土愛を高める場作りとして、町内会対抗各種スポーツ大会を実施するとともに町内会単位のコミュニティ活動を促進した。

### イ 広報・公聴の充実

行政の説明責任を果たすため、町の財政・予算内容をまとめた「平成 17 年度わが町の家計」を全戸配布した。また、町のホームページの充実を図るなど積極的な情報公開を実施した。

### ウ 行政改革の推進

平成 17 年度に「第 4 次幌延町行政改革大綱及び実施計画」を策定し、簡素で効率的な行政運営を図るとともに、平成 16 年度に実施した全事務事業について「事務事業評価」による費用対効果等施策内容を総点検し経費の削減を図った。

また、職員定数の適正管理と適材適所の職員配置により平成 16 年度退職者の補充をせず、人件費の抑制を図った。

職員の資質向上のため、職員研修を実施した。

### エ 財政基盤の強化と財政運営の効率化

財源の確保の面から、町税、公営住宅料等公共料金の滞納繰越額の解消に平成 15 年度に設置した「町税等収納対策推進本部」により、税収等の確保を図った。

経費の節減対策は、全事業について「事務事業評価」による費用対効果等施策の内容を総点検して経費の節減を図った。

### 3 一般会計について

#### (1) 一般会計歳入歳出決算額の推移

平成17年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第7表のとおりである。平成13・14年度の決算額が大きいのは、風力発電建設事業（繰越明許費）に対する補助金がそれぞれ799,200千円、1,147,470千円が含まれているため55億円前後の決算額になっている。

#### (第7表) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳	入	5,630,018	5,438,615	4,344,588	4,419,437	4,118,379
	伸び率	19.8	3.4	20.1	1.7	6.8
町	税	296,805	305,767	310,176	379,641	383,926
	伸び率	1.1	3.0	1.4	22.4	1.1
歳	出	5,578,797	5,357,989	4,284,120	4,261,503	4,053,386
	伸び率	21.1	4.0	20.0	0.5	4.9
歳入歳出差引		51,221	80,626	60,468	157,934	64,993
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	1,991	18,512
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,991	18,512
実質収支額		51,221	80,626	60,468	155,943	46,481
	伸び率	3.8	57.4	25.0	157.9	70.2

(2) 一般会計歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第8表のとおりである。前年度より歳入決算額が大きく伸びた款は、諸収入 206.7%、繰越金 161.2%、財産収入 28.9%である。反対に規模が縮小した款は、繰入金 96.8%、道支出金 23.3%、国庫支出金 14.1%である。

款別の構成比で前年度より2ポイント以上増えた款は地方交付税と諸収入、繰越金の3款で、前年度より2ポイント以上減った款は繰入金と町債の2款である。

(第8表) 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 町 税	383,926	9.3	379,641	8.6	4,285	1.1
2 地 方 譲 与 税	121,670	3.0	118,835	2.7	2,835	2.4
3 利 子 割 交 付 金	1,778	0.0	2,748	0.1	970	35.3
4 配 当 割 交 付 金	440	0.0	224	0.0	216	96.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	583	0.0	226	0.0	357	158.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	29,751	0.7	31,929	0.7	2,178	6.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,476	0.8	33,942	0.8	534	1.6
8 地 方 特 例 交 付 金	12,217	0.3	12,329	0.3	112	0.9
9 地 方 交 付 税	1,911,881	46.4	1,911,201	43.2	680	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,173	0.0	1,238	0.0	65	5.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	35,904	0.9	36,990	0.8	1,086	2.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	122,847	3.0	123,496	2.8	649	0.5
13 国 庫 支 出 金	273,494	6.6	318,475	7.2	44,981	14.1
14 道 支 出 金	202,516	4.9	263,993	6.0	61,477	23.3
15 財 産 収 入	84,198	2.0	65,322	1.5	18,876	28.9
16 寄 附 金	571	0.0	2,455	0.1	1,884	76.7
17 繰 入 金	10,600	0.3	326,876	7.4	316,276	96.8
18 繰 越 金	157,934	3.8	60,468	1.4	97,466	161.2
19 諸 収 入	290,920	7.1	94,849	2.1	196,071	206.7
20 町 債	441,500	10.7	634,200	14.4	192,700	30.4
歳 入 合 計	4,118,379	100.0	4,419,437	100.0	301,058	6.8

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 町税収入の状況

町税の決算額は、第9表及び第10表のとおり3億8,392万6千円で、前年度より4,285千円、1.1%の増となっている。税目別にみると、町民税は、個人が3.9%減、法人が17.2%の増となり、町民税では1.0%の増となった。また、固定資産税が1.6%の増、軽自動車税が8.3%の増、町たばこ税が3.2%の減であった。

税目別の徴収率は、第11表のとおりで、滞納繰越分の徴収が課題となっている。

(第9表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
調 定 額	304,556	100	314,435	103	319,726	105	388,747	128	393,871	129
収 入 額	296,805	100	305,767	103	310,176	105	379,641	128	383,926	129
収 入 率	97.5		97.2		97.0		97.7		97.5	

(第10表) 町税税目別決算額比較表

(単位:千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	平成17年度	平成16年度	金 額	比率	17年度	16年度
1. 町 民 税	147,180	145,663	1,517	1.0	38.3	38.4
現年課税分	146,319	145,072	1,247	0.9	38.1	38.2
滞納繰越分	861	591	270	45.7	0.2	0.2
個 人	107,389	111,706	4,317	3.9	28.0	29.4
現年課税分	106,578	111,115	4,537	4.1	27.8	29.3
滞納繰越分	811	591	220	37.2	0.2	0.2
法 人	39,791	33,957	5,834	17.2	10.4	8.9
現年課税分	39,741	33,957	5,784	17.0	10.4	8.9
滞納繰越分	50	0	50	皆増	0.0	0.0
2. 固定資産税	210,457	207,179	3,278	1.6	54.8	54.6
現年課税分	210,165	206,972	3,193	1.5	54.7	54.5
滞納繰越分	292	207	85	41.1	0.1	0.1
純固定資産税	208,659	205,375	3,284	1.6	54.3	54.1
現年課税分	208,367	205,168	3,199	1.6	54.3	54.0
滞納繰越分	292	207	85	41.1	0.1	0.1
交 付 金	1,798	1,804	6	0.3	0.5	0.5
現年課税分	1,798	1,804	6	0.3	0.5	0.5
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
3. 軽自動車税	3,254	3,005	249	8.3	0.8	0.8
現年課税分	3,233	3,005	228	7.6	0.8	0.8
滞納繰越分	21	0	21	皆増	0.0	0.0
4. 町たばこ税	23,035	23,794	759	3.2	6.0	6.3
現年課税分	23,035	23,794	759	3.2	6.0	6.3
滞納繰越分	0	0	-	-	0.0	0.0
合 計	383,926	379,641	4,285	1.1	100.0	100.0
現年課税分	382,752	378,843	3,909	1.0	99.7	99.8
滞納繰越分	1,174	798	376	47.1	0.3	0.2

(第11表) 町税税目別徴収率比較表

(単位:千円、%)

税目	平成17年度徴収率			平成16年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	152,180	147,180	96.7	97.0	0.3
現年課税分	147,953	146,319	98.9	99.3	0.4
滞納繰越分	4,227	861	20.4	14.8	5.6
個人	112,307	107,389	95.6	96.2	0.6
現年課税分	108,147	106,578	98.5	99.0	0.5
滞納繰越分	4,160	811	19.5	15.1	4.4
法人	39,873	39,791	99.8	99.8	0.0
現年課税分	39,806	39,741	99.8	100.0	0.2
滞納繰越分	67	50	74.6	0.0	74.6
2. 固定資産税	215,379	210,457	97.7	97.8	0.1
現年課税分	210,814	210,165	99.7	99.8	0.1
滞納繰越分	4,565	292	6.4	4.7	1.7
純固定資産税	213,581	208,659	97.7	97.8	0.1
現年課税分	209,016	208,367	99.7	99.8	0.1
滞納繰越分	4,565	292	6.4	4.7	1.7
交付金	1,798	1,798	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,798	1,798	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
3. 軽自動車税	3,277	3,254	99.3	98.8	0.5
現年課税分	3,245	3,233	99.6	99.3	0.3
滞納繰越分	32	21	65.6	0.0	65.6
4. 町たばこ税	23,035	23,035	100.0	100.0	0.0
現年課税分	23,035	23,035	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	-	-	-
合計	393,871	383,926	97.5	97.7	0.2
現年課税分	385,047	382,752	99.4	99.6	0.2
滞納繰越分	8,824	1,174	13.3	9.5	3.8

## ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、19億1,188万1千円で、一般会計予算の歳入に占める割合は46.4%と非常に大きな割合を占めている。地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補てん措置がとられている。

(第12表) 地方交付税の決算額の推移

(単位:千円、%)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
普通交付税	2,154,952	1,888,238	1,761,088	1,572,221	1,608,444
伸び率	9.9	12.4	6.7	10.7	2.3
特別交付税	448,930	413,240	353,951	338,980	303,437
伸び率	5.7	8.0	14.3	4.2	10.5
計	2,603,882	2,301,478	2,115,039	1,911,201	1,911,881
伸び率	9.2	11.6	8.1	9.6	0.0
臨時財政対策債	124,100	265,100	311,300	209,500	161,600
伸び率	皆増	113.6	17.4	32.7	22.9

## エ 財源の構成

第13表は、「経常収支比率」を算出する資料にもなります。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、上昇し悪化の傾向である。平成17年度の経常収支比率は81.9%で、町村で妥当と言われている70%を相当超えており、その改善が急務である。

(第13表) 一般会計年度別財源調

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
1. 町 税	383,926	0	0	383,926	0	383,926
2. 地方譲与税	121,670	0	0	121,670	0	121,670
3. 利子割交付金	1,778	0	0	1,778	0	1,778
4. 配当割交付金	440	0	0	440	0	440
5. 株式等譲渡所得割交付金	583	0	0	583	0	583
6. 地方消費税交付金	29,751	0	0	29,751	0	29,751
7. 自動車取得税交付金	34,476	0	0	34,476	0	34,476
8. 地方特例交付金	12,217	0	0	12,217	0	12,217
9. 地方交付税	1,911,881	0	303,437	1,608,444	0	1,608,444
10. 交通安全対策特別交付金	1,173	0	0	1,173	0	1,173
11. 分担金及び負担金	35,904	23,395	0	12,509	12,509	0
12. 使用料及び手数料	122,847	0	0	122,847	122,847	0
13. 国庫支出金	273,494	108,387	116,622	48,485	48,485	0
14. 道支出金	202,516	153,858	8,363	40,295	40,295	0
15. 財産収入	84,198	705	30,776	52,717	49,610	3,107
16. 寄附金	571	571	0	0	0	0
17. 繰入金	10,600	10,600	0	0	0	0
18. 繰越金	157,934	1,991	155,943	0	0	0
19. 諸収入	290,920	265,608	17,499	7,813	7,270	543
20. 町債	441,500	275,100	166,400	0	0	0
歳入合計	4,118,379	840,215	799,040	2,479,124	281,016	2,198,108
平成16年度合計	4,419,437	937,285	1,044,864	2,437,288	280,324	2,156,964
平成15年度合計	4,344,588	792,936	1,007,093	2,544,559	274,917	2,269,642
平成14年度合計	5,438,615	1,939,276	854,266	2,645,073	260,306	2,384,767
平成13年度合計	5,630,019	1,681,257	1,024,306	2,924,456	255,974	2,668,482

(3) 一般会計歳出の状況

ア 款別(目的別)決算の状況

歳出決算を款別(目的別)に比較すると、第14表のとおりである。2款総務費の減額は、積立金の減額によるもので、また、10款教育費は、前年度の教員住宅繰上償還の減額によるものである。一方、6款農林水産業費の増額は、国営事業負担金の繰上償還による増額である。

(第14表) 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成16年度			増 減	
	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	執 行 率	金 額	比 率
1. 議会費	64,870	1.6	99.6	66,938	1.6	99.3	2,068	3.1
2. 総務費	409,148	10.1	98.1	546,183	12.8	98.7	137,035	25.1
3. 民生費	285,331	7.0	98.3	311,533	7.3	95.7	26,202	8.4
4. 衛生費	388,501	9.6	97.0	455,062	10.7	95.7	66,561	14.6
6. 農林水産業費	1,057,034	26.1	97.1	673,030	15.8	99.7	384,004	57.1
7. 商工費	95,773	2.4	98.7	104,215	2.4	98.0	8,442	8.1
8. 土木費	549,115	13.5	99.3	621,729	14.6	86.0	72,614	11.7
9. 消防費	218,525	5.4	99.9	287,104	6.7	100.0	68,579	23.9
10. 教育費	333,496	8.2	98.9	478,920	11.2	98.9	145,424	30.4
11. 災害復旧費	945	0.0	3.6	14,881	0.3	100.0	13,936	93.6
12. 公債費	650,648	16.1	100.0	701,908	16.5	100.0	51,260	7.3
13. 諸支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	4,053,386	100.0	97.8	4,261,503	100.0	96.4	208,117	4.9

(第15表) 一般会計歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度				平成16年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	64,870	0	64,870	2.2	66,938	0	66,938	2.2
2. 総務費	409,148	42,405	366,743	12.5	546,183	55,851	490,332	16.1
3. 民生費	285,331	82,083	203,248	6.9	311,533	76,769	234,764	7.7
4. 衛生費	388,501	14,370	374,131	12.8	455,062	54,084	400,978	13.2
6. 農林水産業費	1,057,034	535,363	521,671	17.8	673,030	397,187	275,843	9.1
7. 商工費	95,773	35,000	60,773	2.1	104,215	45,001	59,214	1.9
8. 土木費	549,115	259,752	289,363	9.9	621,729	272,260	349,469	11.5
9. 消防費	218,525	43,600	174,925	6.0	287,104	156,300	130,804	4.3
10. 教育費	333,496	20,048	313,448	10.7	478,920	12,872	466,048	15.3
11. 災害復旧費	945	0	945	0.0	14,881	9,658	5,223	0.2
12. 公債費	650,648	88,610	562,038	19.2	701,908	137,627	564,281	18.5
13. 諸支出金	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,053,386	1,121,231	2,932,155	100.0	4,261,503	1,217,609	3,043,894	100.0

比率は、一般財源の比率を示す。

## イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第16表、第17表及び第18表のとおりである。

(第16表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比								
消費的経費	2,354,160	42.2	2,314,362	43.2	2,297,570	53.6	2,402,412	56.4	2,468,560	60.9
投資的経費	1,828,399	32.8	1,956,798	36.5	747,601	17.5	819,600	19.2	717,761	17.7
そ の 他	1,396,239	25.0	1,086,829	20.3	1,238,949	28.9	1,039,491	24.4	867,065	21.4
計	5,578,798	100.0	5,357,989	100.0	4,284,120	100.0	4,261,503	100.0	4,053,386	100.0

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第17表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,468,560	232,362	742,050	1,494,148	180,225	1,313,923
人 件 費	664,640	9,108	8,075	647,457	47,638	599,819
物 件 費	492,493	3,794	63,633	425,066	82,046	343,020
維 持 補 修 費	116,594	0	10,965	105,629	7,985	97,644
扶 助 費	58,947	11	19	58,917	40,258	18,659
補 助 費 等	1,135,886	219,449	659,358	257,079	2,298	254,781
一 部 事 務 組 合	321,704	43,628	76,858	201,218	0	201,218
そ の 他	814,182	175,821	582,500	55,861	2,298	53,563
投資的経費	717,761	563,057	154,704	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	716,791	563,057	153,734	0	0	0
補 助 事 業 費	465,555	448,216	17,339	0	0	0
単 独 事 業 費	251,236	114,841	136,395	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	970	0	970	0	0	0
その他	867,065	44,796	99,335	722,934	100,791	622,143
公 債 費	650,648	0	0	650,648	88,610	562,038
元 利 償 還 金	650,583	0	0	650,583	88,610	561,973
一 時 借 入 金	65	0	0	65	0	65
積 立 金	13,310	1,190	12,120	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	35,096	35,000	96	0	0	0
繰 出 金	168,011	8,606	87,119	72,286	12,181	60,105
歳 出 合 計	4,053,386	840,215	996,089	2,217,082	281,016	1,936,066
平成16年度合計	4,261,503	937,087	1,060,465	2,263,951	280,522	1,983,429
平成15年度合計	4,284,120	793,641	1,104,070	2,386,409	275,095	2,111,314
平成14年度合計	5,357,989	1,939,276	1,043,553	2,375,160	260,260	2,114,900
平成13年度合計	5,578,798	1,680,912	1,487,260	2,410,626	263,782	2,146,844

(第18表) 経常収支比率の推移

(単位：%)

科 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	比較(17-13)
消費的経費	56.2	54.8	55.5	56.8	55.6	0.6
人件費	26.6	25.2	25.7	26.8	25.4	1.2
物件費	13.8	13.6	14.1	14.7	14.5	0.7
維持補修費	4.2	4.3	4.1	4.2	4.1	0.1
扶助費	0.6	0.7	0.6	0.7	0.8	0.2
補助費等	11.0	11.0	11.0	10.4	10.8	0.2
一部事務組合	6.4	6.6	7.1	7.8	8.5	2.1
その他	4.6	4.4	3.9	2.6	2.3	2.3
投資的経費	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-
補助事業費	-	-	-	-	-	-
単独事業費	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
その他	24.3	24.9	26.2	26.9	26.3	2.0
公債費	19.9	19.7	21.6	23.8	23.8	3.9
元利償還金	19.9	19.7	21.6	23.8	23.8	3.9
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
繰出金	4.4	5.2	4.6	3.1	2.5	1.9
歳出合計	80.5	79.7	81.7	83.7	81.9	1.4

比較(17-13)は、平成17年度が平成13年度よりいくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

## ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第19表及び第20表のとおりである。

(第19表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度償還金			当年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	362,446	7,500	76,553	6,583	83,136	293,393
一般単独事業債	1,082,352	39,700	83,977	35,203	119,180	1,038,075
公営住宅建設事業債	843,709	71,500	35,559	19,622	55,181	879,650
義務教育施設整備事業債	166,169	0	25,478	9,593	35,071	140,691
辺地対策事業債	197,805	3,800	37,686	2,472	40,158	163,919
災害復旧事業債	56,160	0	9,989	791	10,780	46,171
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,041,567	144,700	183,444	18,186	201,630	1,002,823
財源対策債	97,892	7,900	5,913	1,902	7,815	99,879
臨時財政特例債	18,958	0	2,113	1,062	3,175	16,845
公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	92,087	4,800	6,562	1,069	7,631	90,325
臨時税収補てん債	17,155	0	1,168	337	1,505	15,987
臨時財政対策債	882,900	161,600	24,814	10,229	35,043	1,019,686
調整債	12,112	0	1,209	597	1,806	10,903
道貸付金	0	0	0	0	0	0
草地開発事業債	287,753	0	22,284	11,145	33,429	265,469
公有林整備事業債	108,374	0	4,249	1,993	6,242	104,125
簡易水道事業債	147,127	0	4,990	3,811	8,801	142,137
計	5,414,566	441,500	525,988	124,595	650,583	5,330,078

(第20表)借入先別町債現在高

(単位:千円、%)

区 分	前年度末 現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	当年度末 現在高	未償還元金利率別内訳				
					1.5以下	2.0以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下
財政融資資金	2,437,234	251,000	240,597	2,447,637	1,324,598	668,596	316,584	111,153	26,706
郵便貯金	69,811	4,800	7,020	67,591	67,591	0	0	0	0
簡保資金	2,039,087	148,500	205,298	1,982,289	505,071	817,258	176,076	257,709	226,175
公営企業金融公庫	561,225	0	38,189	523,036	13,660	93,643	351,515	62,655	1,563
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
稚内信用金庫	190,740	37,200	21,810	206,130	76,910	129,220	0	0	0
備荒資金組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村共済組合	27,869	0	13,074	14,795	0	0	14,795	0	0
市町村振興協会	88,600	0	0	88,600	88,600	0	0	0	0
特定資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,414,566	441,500	525,988	5,330,078	2,076,430	1,708,717	858,970	431,517	254,444

## 工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第21表及び第22表のとおりである。

(第21表)投資的経費の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
投資的経費	1,828,399	1,956,798	747,601	819,600	717,761
普通建設事業費	1,737,085	1,953,897	747,601	800,665	716,791
補助事業費	551,850	368,848	380,588	254,524	465,555
単独事業費	1,185,235	1,585,049	367,013	546,141	251,236
災害復旧事業費	91,314	2,901	0	18,935	970
歳出全体に占める 普通建設事業費の割合	31.1	36.5	17.5	18.8	17.7
普通建設事業費の増減率	135.9	12.5	61.7	7.1	10.5

(第22表)普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	その他	町債	一般財源
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	31,118	984	32,102	0	0	0	0	32,102
民生費	0	3,215	3,215	0	0	0	2,900	315
衛生費	0	1,785	1,785	0	0	0	0	1,785
農林水産業費	50,526	339,662	390,188	1,500	81,115	220,149	17,900	69,524
商工費	1,365	338	1,703	0	0	0	0	1,703
土木費	257,123	19,060	276,183	102,402	0	0	127,500	46,281
消防費	0	0	0	0	0	0	0	0
教育費	10,815	800	11,615	0	0	7,600	0	4,015
計	350,947	365,844	716,791	103,902	81,115	227,749	148,300	155,725

## オ 債務負担行為負担状況の内訳

債務負担行為の負担状況は第6表のとおりであるが、その内訳は第23表のとおりである。

(第23表) 債務負担行為負担状況の内訳

(一般会計)

(単位：千円)

事	項	限度額又は契約額	平成17年度末までの支出額		平成18年度以降支出予定額		
			期 間	金 額	期 間	金 額	
物 件 の 購 入	1	共済組合職員住宅購入	20,100 + 利子相当額	H4 ~	32,176	-	0
	2	共済組合職員住宅購入	20,100 + 利子相当額	H5 ~	29,878	~ H18	2,298
	3	共済組合職員住宅購入	23,146 + 利子相当額	H6 ~	31,760	~ H19	5,293
	4	共済組合職員住宅購入	23,146 + 利子相当額	H7 ~	27,392	~ H20	7,470
		計	86,492 + 利子相当額 + 消費税		121,206		15,061
利 子 補 給	1	酪農経営負債整理資金	10,258	S60 ~	10,258	-	0
	2	酪農経営負債整理資金	14,133	S61 ~	14,133	-	0
	3	農業経営基盤強化資金	545	H8 ~	420	~ H26	125
	4	農業経営基盤強化資金	4,181	H11 ~	2,507	~ H29	913
	5	農業経営基盤強化資金	15,326	H12 ~	7,655	~ H30	7,476
	6	農業経営基盤強化資金	4,809	H13 ~	2,016	~ H31	2,791
	7	農業経営基盤強化資金	1,844	H14 ~	626	~ H33	1,218
	8	農業経営基盤強化資金	1,385	H15 ~	409	~ H33	976
	9	農業経営基盤強化資金	1,842	H16 ~	392	~ H34	1,405
	10	農業経営基盤強化資金	550	H18 ~	0	~ H31	550
	11	次世代農業者支援融資事業	988	H11 ~	857	~ H25	131
	12	次世代農業者支援融資事業	4,264	H12 ~	2,785	~ H26	407
	13	大家畜経営活性化資金	3,359	H13 ~	1,276	~ H32	1,623
	14	大家畜経営改善支援資金	2,057	H18 ~	0	~ H37	2,057
	15	良質乳生産向上対策資金	4,800	H13 ~	3,416	~ H22	1,263
	16	良質乳生産向上対策資金	7,065	H14 ~	4,294	~ H23	2,107
	17	良質乳生産向上対策資金	1,891	H15 ~	947	~ H24	785
	18	酪農・畜産経営緊急支援対策資金	8,849	H14 ~	4,655	~ H23	2,121
	計	88,146		56,646		25,948	
そ の 他	1	幌延東部地区国営農地開発事業	719,482	H4 ~	719,306	-	0
	2	幌延第1地区国営農地開発事業	432,839	H10 ~	335,892	~ H23	77,062
	3	幌延地区国営草地開発事業	321,410 + 利子相当額	H10 ~	433,781	繰上償還	0
	4	(社)幌延福祉借入金償還金	100,000 + 利子相当額	H6 ~	84,640	~ H25	46,572
	5	財務会計システム導入事業	17,483	H15 ~	10,489	~ H19	6,994
	計	1,591,214 + 利子相当額		1,584,108		130,628	
合	計	1,765,852 + 利子相当額 + 消費税		1,761,960		171,637	

## カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第24表のとおりである。

(第24表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度					平成16年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	10,042	5,306	4,401	19,749	2	10,011	5,326	4,347	19,684
一 般 管 理 費	20	91,950	47,700	43,179	182,829	22	101,252	51,835	53,578	206,665
税 務 総 務 費	3	11,062	6,338	4,757	22,157	3	10,271	5,815	4,326	20,412
戸 籍 住 基 費	1	2,280	927	969	4,176	1	2,328	1,375	1,001	4,704
選 挙 費	-	0	1,328	0	1,328	-	0	1,324	0	1,324
統 計 調 査 費	-	0	157	0	157	-	0	0	0	0
社会福祉総務費	5	17,997	11,114	7,777	36,888	5	20,776	11,357	8,926	41,059
保 育 所 費	5	18,751	9,925	8,080	36,756	5	18,426	10,391	7,860	36,677
保健衛生総務費	7	24,425	12,241	10,496	47,162	7	21,943	11,213	9,193	42,349
農 業 振 興 費	7	25,997	14,863	12,519	53,379	8	33,265	17,796	15,004	66,065
畜 産 業 費	-	2,285	0	0	2,285	-	833	0	0	833
農 地 開 発 費	-	764	0	0	764	-	780	0	0	780
林 業 振 興 費	1	4,663	2,113	2,024	8,800	1	4,222	2,353	1,986	8,561
林 道 費	-	363	0	0	363	-	740	0	0	740
商 工 振 興 費	1	4,719	2,236	2,055	9,010	1	6,087	2,942	2,684	11,713
土 木 総 務 費	8	34,518	21,689	15,206	71,413	8	32,859	19,527	15,335	67,721
道 路 新 設 改 良 費	-	0	0	0	0	-	3,659	163	573	4,395
住 宅 管 理 費	1	4,091	3,114	1,768	8,973	1	3,587	2,899	2,082	8,568
住 宅 建 設 費	-	0	0	0	0	-	1,199	0	0	1,199
事 務 局 費	5	25,535	13,041	11,884	50,460	5	24,487	13,428	11,454	49,369
(小)学校管理費	1	4,047	2,356	1,767	8,170	1	4,008	2,360	1,742	8,110
(中)学校管理費	1	4,087	2,165	1,783	8,035	1	4,051	2,101	1,746	7,898
社会教育総務費	5	22,104	12,367	9,663	44,134	6	23,478	13,745	10,142	47,365
学 校 給 食 費	1	4,005	1,899	1,741	7,645	2	8,833	4,815	3,820	17,468
一 般 会 計 : 計	74	313,685	170,879	140,069	624,633	79	337,095	180,765	155,799	673,659
特 別 職	2	15,930	6,337		22,267	2	16,560	7,329		23,889
一 般 職	72	297,755	164,542	140,069	602,366	77	320,535	173,436	155,799	649,770
北 星 園 会 計	26	101,071	58,994	43,849	203,914	28	106,908	66,531	46,875	220,314
国 保 会 計	1	2,722	1,522	1,153	5,397	1	4,009	3,011	1,722	8,742
介 護 保 険 会 計	2	7,157	3,425	3,081	13,663	2	7,036	3,469	3,001	13,506
簡 易 水 道 会 計	2	8,250	3,794	3,561	15,605	2	9,661	5,063	4,339	19,063
下 水 道 会 計	1	2,466	2,379	1,062	5,907	1	2,346	2,030	1,027	5,403
病 院 事 業 会 計	23	101,872	79,720	41,831	223,423	23	102,461	80,134	41,577	224,172
合 計	129	537,223	320,713	234,606	1,092,542	136	569,516	341,003	254,340	1,164,859

(単位：千円)

区 分	増 減				計
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	
議 会 費	0	31	20	54	65
一 般 管 理 費	2	9,302	4,135	10,399	23,836
税 務 総 務 費	0	791	523	431	1,745
戸 籍 住 基 費	0	48	448	32	528
選 挙 費	-	0	4	0	4
統 計 調 査 費	-	0	157	0	157
社会福祉総務費	0	2,779	243	1,149	4,171
保 育 所 費	0	325	466	220	79
保健衛生総務費	0	2,482	1,028	1,303	4,813
農 業 振 興 費	1	7,268	2,933	2,485	12,686
畜 産 業 費	-	1,452	0	0	1,452
農 地 開 発 費	-	16	0	0	16
林 業 振 興 費	0	441	240	38	239
林 道 費	-	377	0	0	377
商 工 振 興 費	0	1,368	706	629	2,703
土 木 総 務 費	0	1,659	2,162	129	3,692
道 路 新 設 改 良 費	-	3,659	163	573	4,395
住 宅 管 理 費	0	504	215	314	405
住 宅 建 設 費	-	1,199	0	0	1,199
事 務 局 費	0	1,048	387	430	1,091
(小)学校管理費	0	39	4	25	60
(中)学校管理費	0	36	64	37	137
社会教育総務費	1	1,374	1,378	479	3,231
学 校 給 食 費	1	4,828	2,916	2,079	9,823
一 般 会 計 : 計	5	23,410	9,886	15,730	49,026
特 別 職	0	630	992		1,622
一 般 職	5	22,780	8,894	15,730	47,404
北 星 園 会 計	2	5,837	7,537	3,026	16,400
国 保 会 計	0	1,287	1,489	569	3,345
介 護 保 険 会 計	0	121	44	80	157
簡 易 水 道 会 計	0	1,411	1,269	778	3,458
下 水 道 会 計	0	120	349	35	504
病 院 事 業 会 計	0	589	414	254	749
合 計	7	32,293	20,290	19,734	72,317

附表：職員手当の内訳

区 分	金 額
扶 養 手 当	15,312
期 末 勤 勉 手 当	214,965
寒 冷 地 手 当	14,906
管 理 職 手 当	15,428
特 殊 勤 務 手 当	5,055
住 居 手 当	5,448
超 勤 手 当	19,600
通 勤 手 当	1,462
宿 日 直 手 当	8,558
児 童 手 当	1,215
夜 間 勤 務 手 当	2,564
医 師 研 究 手 当	16,200
計	320,713

#### 4 特別会計について

平成17年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

##### (1) 北星園特別会計の状況

(第25表) 北星園特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
歳 入	分担金及び負担金	331,339	93.4	320,885	87.4	10,454	3.3
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	財 産 収 入	15,874	4.5	14,728	4.0	1,146	7.8
	繰 入 金	0	0.0	23,300	6.4	23,300	皆減
	繰 越 金	99	0.0	90	0.0	9	10.0
	そ の 他	7,342	2.1	8,008	2.2	666	8.3
	計	354,654	100.0	367,011	100.0	12,357	3.4
歳 出	人 件 費	203,914	58.0	220,202	60.0	16,288	7.4
	物 件 費	141,014	40.1	137,293	37.4	3,721	2.7
	維 持 補 修 費	1,721	0.5	1,086	0.3	635	58.5
	扶 助 費	172	0.0	193	0.1	21	10.9
	補 助 費 等	5,002	1.4	3,937	1.1	1,065	27.1
	普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	4,201	1.1	4,201	皆減
	計	351,823	100.0	366,912	100.0	15,089	4.1
歳 入 歳 出 差 引	2,831	-	99	-	2,732	2,759.6	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

利 用 者 人 員 (月平均)	人 96.4	人 97.7	人 1.3
--------------------	-----------	-----------	----------

北 星 園 利 用 者 1 人 当 り 年 間 の 支 弁 額	円 3,424,456	円 3,562,923	円 138,467
------------------------------------	----------------	----------------	--------------

歳出額から地域支援費を控除し、利用者月平均人員で算出した。

グ ル ー プ ホ ー ム 設 置 数 及 び 利 用 者 人 員	4ヶ所 人 19	4ヶ所 人 19	0ヶ所 人 0
--------------------------------------	----------------	----------------	---------------

(2) 国民健康保険特別会計の状況

(第26表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
歳 入	保 險 税	97,062	32.7	90,667	33.8	6,395	7.1
	国 庫 支 出 金	71,083	23.9	81,752	30.5	10,669	13.1
	療養給付費等負担金	61,927	20.8	69,358	25.9	7,431	10.7
	財政調整交付金	7,382	2.5	10,687	4.0	3,305	30.9
	そ の 他	1,774	0.6	1,707	0.6	67	3.9
	療養給付費交付金	43,483	14.6	34,749	13.0	8,734	25.1
	道 支 出 金	9,088	3.1	2,023	0.8	7,065	349.2
	道 補 助 金	159	0.1	316	0.1	157	49.7
	財政調整交付金	7,155	2.4	0	0.0	7,155	皆増
	道 交 付 金	1,774	0.6	1,707	0.6	67	3.9
	共 同 事 業 交 付 金	6,176	2.1	5,629	2.1	547	9.7
	他 会 計 繰 入 金	33,144	11.2	25,662	9.6	7,482	29.2
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 越 金	36,247	12.2	26,468	9.9	9,779	36.9
	そ の 他	811	0.3	1,089	0.4	278	25.5
	計	297,094	100.0	268,039	100.0	29,055	10.8
	歳 出	総 務 費	8,034	2.8	11,404	4.9	3,370
うち人件費		5,397	1.9	8,742	3.8	3,345	38.3
保 險 給 付 費		184,351	65.1	135,777	58.6	48,574	35.8
療養給付費		164,540	58.1	123,669	53.4	40,871	33.0
療 養 費		751	0.3	435	0.2	316	72.6
高 額 療 養 費		16,267	5.7	10,782	4.7	5,485	50.9
出 産 育 児 諸 費		2,100	0.7	300	0.1	1,800	600.0
葬 祭 費		340	0.1	260	0.1	80	30.8
そ の 他		353	0.1	331	0.1	22	6.6
老人保健拠出金		48,083	17.0	60,689	26.2	12,606	20.8
介 護 納 付 金		16,219	5.7	14,926	6.4	1,293	8.7
共 同 事 業 拠 出 金		7,093	2.5	6,828	2.9	265	3.9
保 健 事 業 費		544	0.2	639	0.3	95	14.9
積 立 金		10,030	3.5	30	0.0	10,000	33,333.3
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
そ の 他	8,806	3.1	1,499	0.6	7,307	487.5	
計	283,160	100.0	231,792	100.0	51,368	22.2	
歳 入 歳 出 差 引	13,934	-	36,247	-	22,313	61.6	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

加入状況	世 帯 数	503 世帯	500 世帯	3 世帯
	被 保 険 者 数	1,075 人	1,085 人	10 人

区 分		平成 17 年 度			平成 16 年 度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
保 険 税 徴 収 状 況	医療分現年度	91,404	88,132	96.4	85,882	83,168	96.8
	介護分現年度	6,058	5,911	97.6	6,169	6,024	97.6
	医療分過年度	23,035	2,896	12.6	23,210	1,381	6.0
	介護分過年度	482	123	25.5	430	94	21.9
	計	120,979	97,062	80.2	115,691	90,667	78.4
1世帯当り保険税現年度調定額		193,761 円			184,102 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		90,662 円			84,840 円		

区 分		平成 17 年 度	平成 16 年 度	増 減
給 付 件 数	療 養 給 付 金	8,075 件	7,495 件	580 件
	療 養 費	60 件	37 件	23 件
	高 額 療 養 費	186 件	130 件	56 件
	助 産 費	7 件	1 件	6 件
	葬 祭 費	17 件	13 件	4 件
	老 人 保 健 分	5,176 件	5,327 件	151 件

区 分	平成 17 年 度	平成 16 年 度	増 減
受診率 $\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数} + \text{老人保健件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	103.2 %	98.8 %	4.4 %
被保険者1人当り療養諸費費用額 $\frac{\text{保険給付費} + \text{老人保健拠出金}}{\text{被保険者}}$	216,218 円	181,075 円	35,143 円
給付率 $\frac{\text{保険税}}{\text{保険給付費} + \text{老人保健拠出金} + \text{介護納付金}} \times 100$	39.0 %	42.9 %	3.9 %

(3) 老人保健特別会計の状況

(第27表) 老人保健特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度		平成16年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	168,825	58.3	200,182	61.8	31,357	15.7
	国 庫 支 出 金	78,517	27.1	82,362	25.4	3,845	4.7
	道 支 出 金	20,074	6.9	20,392	6.3	318	1.6
	繰 入 金	21,893	7.6	21,136	6.5	757	3.6
	繰 越 金	434	0.1	0	0.0	434	皆増
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	289,743	100.0	324,072	100.0	34,329	10.6
歳 出	総 務 費	460	0.2	471	0.1	11	2.3
	医 療 諸 費	297,828	98.9	319,805	98.8	21,977	6.9
	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 上 充 用 金	0	0.0	3,322	1.0	3,322	皆減
	そ の 他	2,828	0.9	40	0.0	2,788	6,970.0
	計	301,116	100.0	323,638	100.0	22,522	7.0
歳 入 歳 出 差 引		11,373	-	434	-	11,807	2,720.5

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

医 療 給 付 等 状 況	区 分	国 保			社 保			合 計		
		件数	一部負担金	給付金	件数	一部負担金	給付金	件数	一部負担金	給付金
平成 17 年度	入 院	380	13,743	134,049	145	5,810	68,635	525	19,553	202,684
	外 来	4,808	8,090	75,084	989	2,112	17,510	5,797	10,202	92,594
	支 給 費	220	31	1,479	43	5	370	263	36	1,849
	計	5,408	21,864	210,612	1,177	7,927	86,515	6,585	29,791	297,127
平成 16 年度	入 院	418	15,325	159,472	138	5,512	57,938	556	20,837	217,410
	外 来	4,922	8,922	80,335	1,134	2,346	19,563	6,056	11,268	99,898
	支 給 費	202	42	1,569	36	0	195	238	42	1,764
	計	5,542	24,289	241,376	1,308	7,858	77,696	6,850	32,147	319,072
増 減	入 院	38	1,582	25,423	7	298	10,697	31	1,284	14,726
	外 来	114	832	5,251	145	234	2,053	259	1,066	7,304
	支 給 費	18	11	90	7	5	175	25	6	85
	計	134	2,425	30,764	131	69	8,819	265	2,356	21,945

(4) 介護保険特別会計の状況

(第28表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度		平成16年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
保 険 事 業 入 歳	保 険 料	29,987	15.6	29,772	15.8	215	0.7
	国 庫 支 出 金	50,818	26.5	48,216	25.6	2,602	5.4
	支 払 基 金 交 付 金	52,682	27.5	54,702	29.0	2,020	3.7
	道 支 出 金	21,065	11.0	22,364	11.9	1,299	5.8
	一 般 会 計 繰 入 金	31,158	16.2	29,706	15.8	1,452	4.9
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	4,788	2.5	3,682	2.0	1,106	30.0
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他	1,352	0.7	0	0.0	1,352	皆増
	計	191,850	100.0	188,442	100.0	3,408	1.8
	総 務 費	11,881	6.7	8,141	4.4	3,740	45.9
	うち人件費	5,227	3.0	5,030	2.7	197	3.9
	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	161,648	91.3	172,523	93.9	10,875
介護サービス等諸費		152,110	85.9	166,284	90.5	14,174	8.5
支援サービス等諸費		2,621	1.5	4,006	2.2	1,385	34.6
高額介護サービス等諸費		2,401	1.4	2,058	1.1	343	16.7
特定入所者介護サービス費		4,351	2.5	0	0.0	4,351	皆増
そ の 他 諸 費		165	0.1	175	0.1	10	5.7
財政安定化基金拠出金		180	0.1	180	0.1	0	0.0
公 債 費	公 債 費	1,211	0.7	1,211	0.7	0	0.0
	そ の 他	2,077	1.2	1,599	0.9	478	29.9
	計	176,997	100.0	183,654	100.0	6,657	3.6
	歳入歳出差引	14,853	-	4,788	-	10,065	210.2
介 護 サ ー ビ ス 事 業 入 歳	サ ー ビ ス 収 入	6,406	67.9	6,964	74.5	558	8.0
	一 般 会 計 繰 入 金	3,030	32.1	2,381	25.5	649	27.3
	そ の 他	3	0.0	0	0.0	3	皆増
	計	9,439	100.0	9,345	100.0	94	1.0
	総 務 費	8,436	89.4	8,476	90.7	40	0.5
	うち人件費	8,436	89.4	8,476	90.7	40	0.5
	事 務 費	1,003	10.6	869	9.3	134	15.4
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	9,439	100.0	9,345	100.0	94	1.0
	歳入歳出差引	0	-	0	-	0	-

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		平成17年度末	平成16年度末	増 減
町 債 現 在 高 (財政安定化基金貸付金)	前事業運営期間分	7,266	8,477	1,211
	現事業運営期間分	0	0	0
	計	7,266	8,477	1,211

平成17年度末における前事業運営期間分とは、第1期介護保険事業計画期間中(平成12~14年度)に貸付を受けた分の現在高であり、平成17年度末における現事業運営期間分とは、第2期介護保険事業計画期間中(平成15~17年度)に貸付を受けた分の現在高となっている。

区 分	平成17年度末	平成16年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	634 人	635 人	1 人

介護保険料 徴収状況	区 分	平成17年度			平成16年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	30,003	29,780	99.3	29,695	29,532	99.5
滞 納 分	300	207	69.0	377	240	63.7	
計	30,303	29,987	99.0	30,072	29,772	99.0	

保険給付費の 給付状況	区 分	平成17年度		平成16年度		増 減	
		件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
介護サービス	1,837	152,110	1,901	166,284	64	14,174	
支援サービス	185	2,621	248	4,006	63	1,385	
高額介護・居宅 支援サービス	295	2,401	270	2,058	25	343	
特定入所者介護 サービス費	189	4,351	0	0	189	4,351	
計	2,506	161,483	2,419	172,348	87	10,865	

居宅介護サー ビスの状況	区 分	平成17年度		平成16年度		増 減	
		作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入	作成件数	サービス収入
居 宅 介 護 サービス計画	566	5,536	596	5,829	30	293	
居 宅 支 援 サービス計画	89	870	116	1,135	27	265	
計	655	6,406	712	6,964	57	558	

( 5 ) 簡易水道事業特別会計の状況

( 第 29 表 ) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

( 単位 : 千円、 % )

区 分		平成17年度		平成16年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収益的収入	営 業 収 益	47,843	95.6	49,031	93.7	1,188	2.4	
	給 水 収 益	46,706	93.3	46,911	89.6	205	0.4	
	受 託 工 事 収 益	978	2.0	1,932	3.7	954	49.4	
	そ の 他	159	0.3	188	0.4	29	15.4	
	営 業 外 収 益	2,222	4.4	3,317	6.3	1,095	33.0	
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0		
	そ の 他	2,222	4.4	3,317	6.3	1,095	33.0	
	計	50,065	100.0	52,348	100.0	2,283	4.4	
収益的支出	営 業 費 用	36,285	100.0	35,131	100.0	1,154	3.3	
	職 員 給 与 費	14,835	40.9	16,413	46.7	1,578	9.6	
	受 託 工 事 費	1,632	4.5	3,710	10.6	2,078	56.0	
	そ の 他	19,818	54.6	15,008	42.7	4,810	32.0	
	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0		
	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	0		
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0		
	計	36,285	100.0	35,131	100.0	1,154	3.3	
収益的収支差引 ( A )		13,780	-	17,217	-	3,437	20.0	
資本的収入	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0		
	町 債	0	0.0	0	0.0	0		
	一 般 会 計 繰 入 金	489	1.0	753	1.2	264	35.1	
	工 事 負 担 金	49,171	95.9	57,782	93.2	8,611	14.9	
	そ の 他	1,596	3.1	3,479	5.6	1,883	54.1	
	計	51,256	100.0	62,014	100.0	10,758	17.3	
	資本的支出	建 設 改 良 費	57,235	100.0	68,796	100.0	11,561	16.8
		うち職員給与費	0	0.0	0	0.0	0	
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	
		町 債 償 還 金	0	0.0	0	0.0	0	
そ の 他		0	0.0	0	0.0	0		
	計	57,235	100.0	68,796	100.0	11,561	16.8	
資本的収支差引 ( B )		5,979	-	6,782	-	803	11.8	
収支差引計 ( A + B ) ( C )		7,801	-	10,435	-	2,634	25.2	
積 立 金 ( D )		6,239	-	8,941	-	2,702	30.2	
収 支 合 計 ( C - D )		1,562	-	1,494	-	68	4.6	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町 債 現 在 高	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	資 金 運 用 部	0	0	0
	計	0	0	0

施設利用状況	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	年間総配水量	216,237 m <sup>3</sup>	211,120 m <sup>3</sup>	5,117 m <sup>3</sup>
	年間総有収水量	201,631 m <sup>3</sup>	201,749 m <sup>3</sup>	118 m <sup>3</sup>
	有 収 率	93.25 %	95.56 %	2.31 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	平成17年度			平成16年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
	一般家庭用	11,327 戸	135,547 m <sup>3</sup>	29,463	11,120 戸	136,078 m <sup>3</sup>	29,559
	団体・営業用	1,772 戸	58,906 m <sup>3</sup>	16,461	1,793 戸	58,814 m <sup>3</sup>	16,605
	浴 場 用	12 戸	7,178 m <sup>3</sup>	782	12 戸	6,857 m <sup>3</sup>	747
計	13,111 戸	201,631 m <sup>3</sup>	46,706	12,925 戸	201,749 m <sup>3</sup>	46,911	

受託工事 収益の内訳	区 分	平成17年度		平成16年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
	新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0
	移設及び増設工事	1 件	110	10 件	603	9 件	493
	そ の 他	60 件	868	87 件	1,329	27 件	461
計	61 件	978	97 件	1,932	36 件	954	

( 6 ) 下水道事業特別会計の状況

( 第 30 表 ) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

( 単位 : 千円、 % )

区 分		平成17年度		平成16年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収益的 収入	営 業 収 益	33,145	45.9	30,763	41.0	2,382	7.7	
	下水処理収益	33,145	45.9	30,763	41.0	2,382	7.7	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	営 業 外 収 益	39,041	54.1	44,330	59.0	5,289	11.9	
	繰 入 金	38,345	53.1	44,330	59.0	5,985	13.5	
	そ の 他	696	1.0	0	0.0	696	皆増	
	計	72,186	100.0	75,093	100.0	2,907	3.9	
収益的 支出	営 業 費 用	55,488	76.9	58,514	77.9	3,026	5.2	
	職員給与費	5,907	8.2	5,403	7.2	504	9.3	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	49,581	68.7	53,111	70.7	3,530	6.6	
	営 業 外 費 用	16,680	23.1	16,579	22.1	101	0.6	
	支払利息	16,680	23.1	16,579	22.1	101	0.6	
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	72,168	100.0	75,093	100.0	2,925	3.9		
収支的収支差引 ( A )		18	-	0	-	-	-	
資本的 収支	収 入	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町 債	46,700	51.5	44,100	46.0	2,600	5.9
		一般会計繰入金	39,947	44.1	44,680	46.6	4,733	10.6
		工事負担金	1,390	1.5	2,270	2.4	880	38.8
		そ の 他	2,625	2.9	4,746	5.0	2,121	44.7
		計	90,662	100.0	95,796	100.0	5,134	5.4
	支 出	建設改良費	35,899	39.6	44,908	46.9	9,009	20.1
		うち職員給与費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		うち建設利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		町債償還金	49,219	54.3	43,934	45.9	5,285	12.0
		そ の 他	5,544	6.1	6,951	7.3	1,407	20.2
		計	90,662	100.0	95,793	100.0	5,131	5.4
資本的収支差引 ( B )		0	-	3	-	3	皆減	
収支差引計 ( A + B ) ( C )		18	-	3	-	15	500.0	
積立金 ( D )		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収支合計 ( C + D )		18	-	3	-	-	-	

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

町債現在高	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	財政融資資金	606,336	632,864	26,528
	公営企業公庫	207,989	213,381	5,392
	縁 故 債	53,500	24,100	29,400
	計	867,825	870,345	2,520

施設利用状況	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	年間総処理量	158,802 m <sup>3</sup>	156,111 m <sup>3</sup>	2,691 m <sup>3</sup>
	年間汚泥処分量	2,831 m <sup>3</sup>	2,480 m <sup>3</sup>	351 m <sup>3</sup>
	年度末処理戸数	808 戸	759 戸	49 戸
	1戸当たり処理水量	435 m <sup>3</sup> /戸	428 m <sup>3</sup> /戸	7 m <sup>3</sup> /戸
	水 洗 化 率	85.19 %	83.82 %	1.37 %
	共用開始人口	1,565 人	1,523 人	42 人
	下水道処理区域内人口	1,837 人	1,817 人	20 人
	合併処理浄化槽設置基数	86 基	70 基	16 基

水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

## (7) 病院事業会計の状況

(第31表) 病院事業会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度		平成16年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収益的収入	医 業 収 益	288,551	62.4	286,271	63.1	2,280	0.8
	入院収益	119,004	25.7	116,365	25.7	2,639	2.3
	外来収益	125,158	27.0	125,588	27.7	430	0.3
	一般会計負担金	30,043	6.5	29,921	6.6	122	0.4
	そ の 他	14,346	3.1	14,397	3.2	51	0.4
	医 業 外 収 益	174,212	37.6	167,229	36.9	6,983	4.2
	道 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一般会計補助・負担金	166,881	36.1	159,244	35.1	7,637	4.8
	そ の 他	7,331	1.6	7,985	1.8	654	8.2
	計 A	462,763	100.0	453,500	100.0	9,263	2.0
収益的支出	医 業 費 用	452,658	97.8	444,008	97.9	8,650	1.9
	職員給与費	281,449	60.8	285,973	63.1	4,524	1.6
	材 料 費	106,600	23.0	95,779	21.1	10,821	11.3
	経 費	44,237	9.6	46,945	10.4	2,708	5.8
	減価償却費	17,335	3.7	13,767	3.0	3,568	25.9
	そ の 他	3,037	0.7	1,544	0.3	1,493	96.7
	医 業 外 費 用	10,105	2.2	9,492	2.1	613	6.5
	支 払 利 息	1,355	0.3	2,024	0.4	669	33.1
	そ の 他	8,750	1.9	7,468	1.6	1,282	17.2
	計 B	462,763	100.0	453,500	100.0	9,263	2.0
経常損益 (A-B) C		0	-	0	-	0	-
特別利益	一般会計補助金	0	-	0	-	0	-
	そ の 他	0	-	0	-	0	-
	計 D	0	-	0	-	0	-
特別損益 E		0	-	0	-	0	-
純損益 (C+D-E) F		0	-	0	-	0	-
繰越損益 G		77,565	-	77,565	-	0	-
累積損益 (F+G)		77,565	-	77,565	-	0	-
不良債権	流 動 資 産 イ	191,554	-	171,136	-	20,418	11.9
	うち未収金	112,521	-	120,298	-	7,777	6.5
	流 動 負 債 口	26,644	-	24,038	-	2,606	10.8
	うち一時借入金	0	-	0	-	0	0.0
	うち未収金	26,380	-	23,774	-	2,606	11.0
	損益勘定留保資金(イ 口)	164,910	-	147,098	-	17,812	12.1
	不良債務(イ 口=)	0	-	0	-	0	0.0

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
資 本 的 収 入	企 業 債	10,900	40.4	0	0.0	10,900	皆増	
	他 会 計 補 助 金	15,101	55.9	61,469	100.0	46,368	75.4	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	そ の 他	1,000	3.7	0	0.0	1,000	皆増	
	計 八	27,001	100.0	61,469	100.0	34,468	56.1	
	支 出	建 設 改 良 費	22,073	77.8	54,024	79.7	31,951	59.1
		企 業 債 償 還 金	6,303	22.2	13,769	20.3	7,466	54.2
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計 二	28,376	100.0	67,793	100.0	39,417	58.1	
	差 引 ( 八 - 二 ) ホ	1,375	-	6,324	-	4,949	78.3	
補 填 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,375	-	6,324	-	4,949	78.3	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	-	0	-	0	-	
	そ の 他	0	-	0	-	0	-	
	計 へ	1,375	-	6,324	-	4,949	78.3	
財 源 不 足 額 ( ホ + へ )	0	-	0	-	0	-		

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

企 業 債 現 在 高	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	財 政 融 資 資 金	27,503	22,906	4,597
	そ の 他	0	0	0
	計	27,503	22,906	4,597

業 務 量	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	病 床 数	36 床	36 床	0 床
	一 般	8 床	8 床	0 床
	療 養	28 床	28 床	0 床
	年 間 入 院 患 者 数	9,119 人	8,973 人	146 人
	一 日 平 均	25.0 人	24.6 人	0.4 人
	年 間 外 来 患 者 数	17,796 人	18,588 人	792 人
	一 日 平 均	73.2 人	76.5 人	3.3 人

一 般 会 計 からの 負 担 金 補 助 の 内 訳	区 分	平成17年度	平成16年度	増 減
	医 業 収 益	30,043	29,921	122
	保 健 衛 生 行 政 業 務	7,154	7,138	16
	救 急 医 療 確 保 分	22,889	22,783	106
	医 業 外 収 益	166,881	159,244	7,637
	企 業 債 償 還 利 子	1,355	2,024	669
	不 採 算 地 区 病 院 運 営	162,516	154,252	8,264
	医 師 研 究 研 修 費	354	360	6
	基 礎 年 金 拠 出 金 公 的 負 担 金	2,656	2,608	48
	資 本 的 収 入	15,101	61,469	46,368
	企 業 債 償 還 元 金	4,201	9,179	4,978
	建 設 改 良 費	10,900	52,290	41,390
	計	212,025	250,634	38,609

## 5 普通会計でみる決算の状況

平成17年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第32表及び第33表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第34表のとおりで、地方交付税の制度改革の影響を受け、上昇傾向にあり、その抑制に苦慮している。

なお、普通会計は、一般会計と北星園会計の合計から繰出金及び繰入金のように二重に係る部分については除いて計算されている。

### (1) 普通会計決算の状況

(第32表) 普通会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	4,453,534	4,701,448	247,914	5.3
歳 出 総 額 B	4,385,709	4,543,415	157,706	3.5
歳入歳出差引 A-B = C	67,825	158,033	90,208	57.1
翌年度に繰越べき財源 D	18,512	1,991	16,521	829.8
実 質 収 支 C-D = E	49,313	156,042	106,729	68.4
一 般 財 源 F	2,999,980	3,202,023	202,043	6.3
うち歳出充当一般財源 G	2,932,155	3,043,990	111,835	3.7
うち経常一般財源等 H	2,364,508	2,370,964	6,456	0.3
うち経常経費充当一般財源 I	1,936,066	1,983,452	47,386	2.4
経常収支比率 I / H	81.9	83.7	1.8	-

経常一般財源等とは、経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額である。

### (2) 性質別決算の状況

(第33表) 普通会計歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成16年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
人 件 費	868,554	19.8	607,894	924,883	20.4	666,488	56,329
議員報酬手当	36,679	0.8	-	36,621	0.8	-	58
委員等報酬	10,566	0.2	-	9,439	0.2	-	1,127
特別職の給与	31,751	0.7	-	33,786	0.7	-	2,035
職 員 給	602,756	13.7	-	640,138	14.1	-	37,382
基 本 給	394,794	9.0	-	416,437	9.2	-	21,643
給 料	381,865	8.7	-	403,391	8.9	-	21,526
扶養手当	12,929	0.3	-	13,046	0.3	-	117
その他の手当	207,962	4.7	-	223,701	4.9	-	15,739
共済組合等負担金	112,166	2.6	-	118,480	2.6	-	6,314
退 職 金	72,725	1.7	-	84,332	1.9	-	11,607
災 害 補 償 金	596	0.0	-	647	0.0	-	51
そ の 他	1,315	0.0	-	1,440	0.0	-	125
物 件 費	635,694	14.5	408,840	671,276	14.8	432,913	35,582
賃 金	86,950	2.0	-	81,060	1.8	-	5,890

区 分	平成17年度			平成16年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	決 算 額	構 成 比	一般財源充当額	
旅 費	11,651	0.3	-	12,527	0.3	-	876
交 際 費	1,100	0.0	-	842	0.0	-	258
需 用 費	176,465	4.0	-	183,920	4.0	-	7,455
役 務 費	27,678	0.6	-	29,697	0.7	-	2,019
備 品 購 入 費	6,922	0.2	-	10,859	0.2	-	3,937
委 託 料	258,334	5.9	-	287,266	6.3	-	28,932
そ の 他	66,594	1.5	-	65,105	1.4	-	1,489
維 持 補 修 費	118,315	2.7	108,609	111,383	2.5	107,744	6,932
扶 助 費	59,119	1.3	18,678	56,837	1.3	17,532	2,282
生 活 保 護	0	0.0	-	0	0.0	-	0
そ の 他	59,119	1.3	-	56,837	1.3	-	2,282
補 助 費 等	1,129,988	25.8	914,139	1,002,931	22.1	676,339	127,057
負 担 金 寄 付 金	930,051	21.2	-	518,224	11.4	-	411,827
補 助 交 付 金	180,809	4.1	-	214,704	4.7	-	33,895
そ の 他	19,128	0.4	-	270,003	5.9	-	250,875
普 通 建 設 事 業 費	716,791	16.3	153,734	804,866	17.7	323,452	88,075
補 助 事 業 費	465,555	10.6	-	254,524	5.6	-	211,031
単 独 事 業 費	251,236	5.7	-	550,342	12.1	-	299,106
道 営 事 業 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0
災 害 復 旧 事 業 費	970	0.0	970	18,935	0.4	9,277	17,965
公 債 費	602,237	13.7	513,627	607,642	13.4	521,815	5,405
元 金	482,978	11.0	-	480,254	10.6	-	2,724
利 子	119,194	2.7	-	127,322	2.8	-	8,128
一 時 借 入 金 利 子	65	0.0	-	66	0.0	-	1
積 立 金	13,310	0.3	12,120	110,586	2.4	109,555	97,276
投 資 及 出 資 金	96	0.0	96	0	0.0	0	96
貸 付 金	35,000	0.8	0	35,000	0.8	0	0
繰 出 金	205,635	4.7	193,448	199,076	4.4	188,152	6,559
国民健康保険特別会計	33,144	0.8	-	25,662	0.6	-	7,482
老人保健特別会計	21,893	0.5	-	21,136	0.5	-	757
介護保険特別会計	34,187	0.8	-	32,087	0.7	-	2,100
簡易水道事業特別会計	489	0.0	-	753	0.0	-	264
下水道事業特別会計	115,916	2.6	-	119,389	2.6	-	3,473
基 金	6	0.0	-	49	0.0	-	43
合 計	4,385,709	100.0	2,932,155	4,543,415	100.0	3,043,990	157,706

構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

### (3) 財政指標について

(第34表) 普通会計財政指数の状況

(単位：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	76.9	79.7	81.4	83.7	81.9
財政力指数	0.145	0.159	0.173	0.196	0.212
公債費比率	11.6	11.8	13.0	14.3	13.7
公債費負担比率	19.7	15.4	16.1	16.3	17.1

**経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては70%が妥当。

**財政力指数**：地方交付税で算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値。

**公債費比率**：公債費の一般財源に占める割合で、通常10%を超さないことが望ましい。

**公債費負担比率**：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営上、15%が警戒ライン。

# 平成 17 年度 主要な事業の概要

## 1 一般会計

一般会計の計は、各款の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議員(12人)活動経費	44,481	成果 議会報年4回の発行・内容の充実化  課題 町民に親しみやすい広報誌づくり	
		・ 報酬	25,800		
		・ 職員手当	10,879		
		・ 共済費	3,256		
		・ 費用弁償	1,335		
		全国議長研修会	115		
		全国議長大会・行政視察	163		
		原子力機構式典、札幌報告会	103		
		全道議員研修会(道内)	60		
		三位一体改革総決起大会	133		
開発期成会関係	132				
乳価交渉	111				
その他	518				
・ その他	3,211				
2. 議会報発行経費	640				
・ 費用弁償	66				
全道議会広報研修会(道内)	66				
・ 需用費	574				
広報誌印刷経費	574				
計			45,121		
			64,870		
2 款 総務費	1 文書OA管理費	1. OA設備等保守管理	6,434	成果 事務作業の効率化  課題 保守管理経費の抑制	
		・ 電算機器等保守管理費	743		
		・ 自治体ネットワーク設備保守管理費	4,935		
		・ 公的個人認証機器保守費	227		
		・ 総合行政ネットワーク設備保守	529		
		2. その他	5,113		
	・ 通信運搬費	4,484			
	・ その他	629			
				11,547	
	2 北海道電子自治体共同整備事業	1. 北海道電子自治体共同整備	・ 開発費(電子申請等)	1,161	成果 事務作業の効率化  課題 データ・システムの共有化による効率化
			2. その他	30	
			・ 運営協議会負担金	30	
				1,191	
	3 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	・ 生活改善センター等	1,810	成果 自主的な管理運営の推進 街並み整備 情報提供で説明責任を果たす 自主的な自治会活動の振興  課題 自主的な自治会活動の励行
			・ バス停留所・JR問寒別ト	53	
			2. 防犯灯・街路灯維持管理費	4,049	
			・ 修繕料	236	
			・ 電気料	3,813	
3. 広報誌発行経費			4,496		
・ 広報誌印刷製本費 年12回発行			3,244		
・ 広報誌配付委託料外			1,252		
4. 難視・難聴対策経費			976		
・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託外			413		
・ 遠別民放テレビ中継局管理負担金			563		
5. 自治会活動促進経費			1,186		
・ 連合町内会補助金	50				
・ 自治会活動交付金	1,136				
6. その他	35				
			12,605		
4 街路灯整備事業	1. 街路灯整備工事	・ 19基設置(北電柱共架)	6,636	成果 街並み整備  課題 街路灯の老朽化	
					6,636

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
2 款 総務費	5 定住促進持家 住宅建設事業	1. 住宅建設補助金 ・ 交付件数 2件 2,000	千円 2,000	千円 2,000	成果	定住人口の増加
			課題		地元業者への発注	
	6 移動広報室運行 事業	1. サイエンス号運行 ・ 燃料費 19 ・ 図書購入費 381 ・ タイヤ購入費 60 ・ 車検、修繕費 95 ・ その他 128	683	683	成果	農村地区における移動図書館機能 図書更新
			課題		運行日数の増加	
	7 エネルギー関連 情報収集事業	1. エネルギー関連施設見学会 2,482 2. 三大研究施設見学ツアー 43 3. 深地層研究施設等国内調査 2,472 4. 研修会 32 5. 連絡調整 99 6. その他 179	2,482	5,307	成果	深地層の研究に対する理解増進 IPLP-問題に対する児童生徒の 関心の高まり
			課題		問寒別地区児童 生徒の参加	
	8 深地層の研究 広報事業	1. 深地層の研究広報用品配布 906 2. その他 258	906	1,164	成果	深地層の研究 P R
			課題		広報手段の考究	
	9 移動科学館開催 事業	1. 屋外集客イベント開催 2,520 2. おもしろ科学館周知広報 65 3. その他 103	2,520	2,688	成果	おもしろ科学館 集客効果 地域の科学技術 振興
			課題		展示内容の多様化 集客力の増強	
	10 庁舎管理費	1. 庁舎維持管理費 26,362 ・ 燃料費 3,117 ・ 光熱水費 3,963 ・ 委託料 環境衛生管理 13,456 庁舎設備 3,512 ・ その他 2,314	26,362	26,362	成果	適正な庁舎管理
			課題		維持管理経費の 縮小	
	11 幌延町宅地造成 整備事業	1. 未利用地の宅地化 4,725 ・ 宅地造成地 宮園町18番の内 宮園町11番1の内 字幌延108番1の内 ・ 宅地造成面積 2,730.10㎡(6区画) ・ 造成経費 4,725 (水道・下水道会計分除く)	4,725	4,725	成果	未利用地の宅地 化により、住宅 建設希望者への 宅地の提供
			課題		募集箇所の販売 (3区画売却済)	
12 普通財産施設 解体事業	1. 景観の整備 2,100 ・ 工事請負費 2,100	2,100	2,100	成果	景観の向上	
		課題		老朽化施設の解体		
13 職員住宅水洗化 事業	1. 職員住宅水洗化 3,798 ・ 工事請負費 3棟5戸 3,798	3,798	3,798	成果	住環境の改善	
		課題				
14 職員住宅補修 事業	1. 職員住宅補修 1,890 ・ 工事請負費 2棟3戸 1,890	1,890	1,890	成果	住居環境の維持	
		課題		施設の老朽化		

款	事項	事業と経費		特記事項			
		事業概要	金額				
2款 総務費	15 公用車管理費	1. 公用車管理	16,098	千円 千円	成果	車両管理及び使用状況の改善 患者輸送バス 1日平均利用者 6.9人 町有バス運行日数 157日	
		・ 車両管理費					16,098
		消耗品費	194				
		修繕料	1,421				
		燃料費	1,700				
役務費	679						
使用料及び賃借料	645						
公課費	293						
その他	95						
患者輸送バス運行業務委託料	5,019						
町有バス運行業務委託料 (中型バス・マイクバス 計2台)	6,052						
16 企画管理費	1. 生活交通路線バス維持費補助	3,000	3,860	成果	バス輸送(地域交手段)の確保 通学経費の軽減		
		2. 国鉄羽幌線代替輸送バスを利用する 通学生に対する通学費の補助				267	課題
		対象者 11名		267			
		3. 留萌広域行政組合負担金		480			
4. その他	113						
17 一般コミュニティ 助成事業	1. 宝くじの普及広報事業として、 コミュニティ活動に対し補助	2,400	2,400	成果	コミュニティ活動の 推進		
		・ 実施団体 問寒別連合町内会					課題
・ 事業内容	2,400						
18 交通安全対策 管理費	1. 交通安全指導員活動	1,100	1,685	成果	交通安全意識の高揚 交通事故の防止 交通安全の推進		
		・ 交通安全指導員報酬				972	
		・ 交通安全指導員費用弁償				114	
		・ その他				14	
		2. 交通安全対策		585	課題	道路構造の多様化への対応	
		・ 天塩地区交通安全協会負担金		150			
		・ 留萌支庁地区交通安全指導員 連絡協議会負担金		10			
・ 幌延町交通安全推進協議会 補助金	400						
・ その他	25						
19 基金管理事業	1. 各種基金積立金	12,940	12,940	成果	今後の事業に備えた財源確保		
		・ 財政調整基金				190	課題
		・ 減債基金		180			
		・ 羽幌線代替輸送確保基金		30			
		・ ふるさと創生基金		12,140			
		・ 社会福祉施設等建設基金		400			

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
2 款 総務費	20 戸籍住民基本 台帳事業	1. 住民基本台帳電算処理管理 ・ 記録管理電算処理委託料 377 ・ 電算機器保守管理委託料 833 ・ 電算機器更新費(2台) 487	1,697	成 果	住民基本台帳事 務処理・交付事 務の迅速化  住民基本台帳レ ジスタムの稼動  電算機器更新に よる事務体制の 安定・強化
		2. 住民基本台帳レジスタム管理 ・ 住民基本台帳カード発行委託料 1 ・ レジスタム保守管理委託料 2,734 ・ レジスタム借上料 5,171	7,906		
		3. その他 平成17年度末 本籍 本籍数 1,290戸籍 本籍人口 3,218人 住民基本台帳 世帯数 1,273世帯 人 口 2,778人 外国人登録 登録者数 25人 印鑑登録 登録者数(本 庁) 1,319人 登録者数(出張所) 249人	303	課 題	戸籍と住民基本 台帳の電算処理 による連携 印鑑登録・証明 業務の電算処理
計					9,906
					409,148
3 款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動 ・ 報酬・共済費・旅費 455 ・ 町民生委員協議会負担金 901 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 93	1,449	成 果	民生委員活動の 推進と連携 社会福祉協議会 の体制強化と地 域福祉活動の推 進
		2. 社会福祉協議会活動推進 ・ 町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 4,087 地域福祉事業 213 地域福祉基金 平成17年度末残高 101,050千円	4,300		
		3. その他	289		
	2 国保特別会計 繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 ・ 保険基盤安定 16,242 ・ 職員給与費等 12,437 ・ 出産育児一時金 1,400 ・ 財政安定化支援 3,065	33,144	成 果	国保財政の安定 化
				課 題	医療給付の適正 化
	3 国民年金管理費	1. 国民年金管理 ・ 国民年金被保険者数(平成17年度末) 1号被保険者数 512人 3号被保険者数 248人 ・ 国民年金免除者数(平成17年度末) 法定免除 100人 申請免除 54人 ・ 平成17年度国民年金収納率 92.0%	199	成 果	国民年金の資格 取得及び免除申 請の促進 国民年金収納率 の向上
				課 題	国民年金加入の 促進
	4 老人保健特別 会計繰出金	1. 老人保健特別会計繰出金 ・ 医療費繰出金 21,433 ・ 事務費繰出金 460	21,893	成 果	老人保健と福祉 の向上
				課 題	医療給付の適正 化
					21,893

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
3款 民生費	5 老人医療管理費	1. 老人医療管理	3,459	成果	老人福祉の向上
		・印刷製本費 受給者証等印刷	3		
	・手数料 医療費通知事務手数料 審査支払手数料 医療費請求事務手数料	4 67 185	課題	医療給付の適正化 保健指導・健康教育の推進	
・老人医療給付費 対象者 36名 給付件数 800件	3,200	3,459			
6 介護保険特別 会計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金		31,158	成果	介護保険特別会計の円滑な運営
		・介護給付費繰出金	20,037		
	・職員給与費繰出金	5,227	課題	介護給付費等に係る繰出金の抑制	
	・事務費繰出金	5,894			3,029
	2. 介護サービス勘定繰出金		3,029	34,187	
7 老人福祉管理費	1. 長寿まつり関係		753	成果	高齢者のふれあい・生きがい活動の促進  介護予防施策の推進  老人クラブの育成と活動の促進  介護サービス事業所の確保と支援  介護サービス利用低所得者の負担軽減
		・長寿まつり需用費	232		
		・長寿御祝品	520		
		・その他	1		
		長寿まつり参加者 175人 御祝品贈呈者 満88歳 7人 満77歳 31人			
		2. 介護予防・生活支援事業	4,130		
		・高齢者給食サービス事業	303		
		平成17年度実利用者 1人			
		・高齢者除雪サービス事業	1,429		
		平成17年度実利用者 31人			
		・デイサービス事業	941		
		平成17年度実利用者 4人			
		・ホームヘルプサービス事業	225		
		平成17年度実利用者 1人			
		・緊急通報体制等整備事業	1,232		
		平成17年度実利用者 24人			
		3. 老人福祉施設管理	16,961		
・幌延町老人福祉センター	16,221				
・問寒別老人福祉センター	167				
・下沼寿の家	573				
4. 老人クラブ活動促進	765				
・連合会補助金	211				
・単位クラブ(4団体)補助金	554				
5. 老人福祉施設入所者措置	2,348				
・養護老人ホーム措置費 平成17年度末実利用者 1人					
6. 介護サービス事業確保対策	11,583				
・訪問看護ステーション負担金	350				
・訪問介護事業所運営費補助金	4,590				
・幌延福祉会運営費補助金	6,643				
7. 介護サービス低所得者対策	46				
・利用者負担軽減補助金	29				
・ホームヘルプサービス給付費	17				
8. その他	20				
		36,606	課題		

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
3款 民生費	8 障害者福祉 管理費	1. 障害者支援対策	26,712	成果 支援費制度の円滑な実施 障害者の自立と社会参加の促進 障害者団体の育成と活動の促進	
		・ 身体障害者施設訓練等支援費 平成17年度未実利用者 1人	8,155		
		・ 知的障害者施設訓練等支援費 平成17年度未実利用者 6人	13,643		
		・ 知的障害者居宅生活支援費 平成17年度未実利用者 5人	4,471	成果 支援費指定事業所の確保 障害者福祉施策の体制強化	
		・ 知的障害者入所施設利用者 医療費給付費 平成17年度未実利用者 3人	443		
		2. 身体障害者(児)対策	4,254		
		・ 身体障害者更生医療給付費 平成17年度給付件数 27件	895	課題 障害者福祉施策の体制強化	
		・ 身体障害者補装具給付費 平成17年度給付件数 41件	2,436		
		・ 身体障害児補装具給付費 平成17年度給付件数 7件	733		
		・ 日常生活用具給付費 平成17年度給付件数 1件	190	課題	
		3. 障害者団体活動促進	156		
		・ 身体障害者福祉協会補助金	135		
		・ 管内障害者スポーツ大会負担金	21	課題	
		4. その他	292		
			31,414		
	9 重度心身障害者 医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理	7,372	成果 重度心身障害者の保健と福祉の向上	
		・ 印刷製本費 受給者証等印刷	12		
		・ 手数料 重度心身障害者調査支払手数料 重度心身障害者請求事務手数料	63 158		
		・ 重度心身障害者医療給付費 対象者 61人 給付件数 788件	7,139	課題 医療給付の適正化 保健指導・健康教育の推進	
		1. 中央保育所管理費	12,528		成果 要保育児童の保護育成 地域への保育所開放 延べ利用者数 ・ 保護者 182人 ・ 子 226人
		・ 入所実人員 40人 保育士賃金 調理員賃金 用務員賃金 給食材料 保育教材他 灯油 電気料 水道・下水道料 広域入所委託料 その他	2,393 1,959 1,936 2,292 762 359 265 249 278 2,035		
		2. 問寒別保育所管理費	5,658		
		・ 入所実人員 13人 保育士賃金 用務員賃金 一般(除雪・草刈他) 食糧費 保育教材他 灯油 電気料 修繕料 その他	3,293 394 263 247 355 183 121 138 664	課題 少子化による入所児の減 季節保育所の統廃合 子育て支援センターの検討 中央保育所の老朽化	
		3. 季節保育所運営費補助金	992		
		・ 開進季節保育所 入所人員 11人	992		
			19,178		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額	成 果	課 題		
3 款 民生費	11 問寒別保育所 改 築 事 業	1 . 問寒別保育所改築事業	千円 3,129	千円 3,129	成 果 課 題	快適な保育スペースの確保	
		・ 委託料 実施設計業務	3,129			少子化による入所児の減	
	12 児 童 手 当 支 給 事 業	1 . 児 童 手 当 支 給 事 業 (平成17年度末支給対象児童数)	9,898	9,898	成 果 課 題	児 童 を 養 育 し て い る 家 庭 生 活 の 安 定	
		・ 被用者児童手当(35人)	2,435				
13 ひとり親家庭等 ・ 乳 幼 児 医 療 管 理 費	1 . ひとり親家庭等・乳幼児医療管理	・ 印刷製本費	11	3,081	成 果 課 題	ひとり親家庭等 及び乳幼児の保 健と福祉の向上	
		・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 ひとり親家庭等請求事務手数料	24 62				
		・ ひとり親家庭等家庭等医療給付費 対象者 母 20人 給付件数 子 35人	572			医療給付の適正化 保健指導・健康 教育の推進	
		・ 乳幼児医療給付費 対象者 122人 給付件数 1,514件	2,412	3,081			
		計		285,331			
4 款 衛生費	1 保 健 衛 生 事 業	1 . 保健推進委員活動	千円 436	千円 521	成 果 課 題	介護予防への関 心の高まり 問寒別地区住民 の食への関心の 高まりと改善意 識の高揚	
		・ 報酬・共済費	330				
			・ 費用弁償	86			食育の総合的取 組み
			・ その他	20			
			2 . 問寒別地区食生活改善推進委員活動	85			
			・ 補助金	72			
		・ 負担金	13				
	2 狂 犬 病 予 防 対 策 事 業	1 . 狂 犬 病 予 防 対 策	82	82	成 果 課 題	狂 犬 病 予 防 の 啓 発	
		・ 消耗品費 デ-タァ他	30				
		・ 印刷製本費 注射済票他印刷	14			狂 犬 病 予 防 注 射 未 実 施 者 及 び 未 登 録 犬 の 督 促	
		・ 委託料 狂 犬 病 予 防 注 射 済 票 交 付 事 務 実施頭数 167頭	38				
	3 予 防 事 業	1 . 予 防 接 種	478	478	成 果 課 題	予 防 接 種 の 適 時 接 種 流 行 性 疾 患 発 生 の 予 防	
			・ 薬品費				405
		・ その他	73			予 防 接 種 勧 奨 に 応 じ ない ケ ー ス へ の 対 策 接 種 事 故 の 再 発 防 止 の 徹 底	
		予 防 接 種 の 実 施 者 数 ・ 3 種 混 合 ( 破 傷 風 ・ ジ ン ナ ー ・ 百 日 咳 ) 117人接種 ・ 2 種 混 合 ( 破 傷 風 ・ ジ ン ナ ー ) 28人接種 ・ ポリオ 38人接種 ・ 麻疹 29人接種 ・ 風疹 31人接種 ・ インフルエンザ(ワキ別) 352人接種 ・ BCG 27人接種					

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
4 衛生費	4 保健推進事業	1. 結核予防法による検診	49	7,497	成果 課題	生活習慣病発症 リスク診断と発症 予防 治療継続者への 受診支援 各種疾病の早期 発見
		・ 役務費	49			
		2. 老人保健(補助)事業	3,477			
		・ 謝礼	100			
		・ 委託料	2,401			
・ その他	976					
	各事業の実施					
	・ 基本健康診査	307人受診				生活習慣病による 医療費の増加 (全国的傾向) 職場検診機会の 無い住民への受 診勧奨 がん検診精密検 査受診率の向上
	・ 骨粗鬆症検診	98人受診				
	・ 健康教育	395人受講				
	・ 健康相談	945人受相				
	・ 訪問指導	650件訪問				
	3. がん検診の実施		3,953			
	・ 胃がん検診	296人受診	1,442			
	・ 肺がん検診	276人受診	405			
	・ 大腸がん検診	253人受診	482			
	・ 子宮がん検診	152人受診	824			
	・ 乳がん検診	142人受診	800			
	・ 喉頭がん検診	46人受診	0			
	4. 1ヶ月検診の実施		18			
	・ 役務費	18				
				7,497		
	5 母子保健事業	1. 母子手帳の交付・妊婦健康診査 の実施(妊娠届 25人)	336	1,030	成果 課題	支援を必要とする ケースの把握 ケースに応じた 継続支援の実施 母親の孤立化の 防止 健全発達のため の学習機会の確保
	・ 委託料	336				
	2. 乳幼児健診・股関節脱臼検診 相談の実施(136人受診)	301				
	・ 役務費	86				
	・ 検診介助賃金	177				
	・ 印刷製本費	38				
	3. 育児支援事業(977人利用)		393			育児不安を抱える 父母等への支援 発達障害の要素 を持乳幼児への 療育・育児支援 の強化
	・ 謝礼	165				
	・ 消耗品費	171				
	・ その他	57				
	6 じん芥処理費	1. サロベツ清掃組合	8,044	57,798	成果 課題	
	・ 負担金	8,044				
	2. 西天北五町衛生施設組合	49,754				
	・ 負担金	49,754				
	7 廃棄物不法投棄 対策事業	1. 不法投棄対策	45	45	成果 課題	ポイ捨て、不法 投棄禁止の啓発 町内の環境美化
	・ 手数料 不法投棄用ごみ袋購入費	45				
	8 サロベツ清掃組 合最終処分場 閉鎖事業	1. 最終処分場閉鎖事業	12,431	12,431	成果 課題	最終処分場の閉 鎖と安定化
	・ 負担金	12,431				
	・ 事業期間 平成15年度～平成18年度					最終処分場の適 正管理継続
	・ 総工費(予定) 205,664千円 【うち幌延町分 82,765千円】					
	・ 事業内容 環境調査 ダイオキシン類の濃度測定 既存ゴミ撤去等土木工事 ダイオキシン類に汚染された物質 の除去・処分・遮断					

款	事項	事業と経費		特記事項			
		事業概要	金額				
4 款 衛生費	9 し尿処理費	1. 西天北五町衛生施設組合 ・ 負担金	千円 37,534 37,534	千円 37,534	成果 課題		
		10 病院事業会計 負担金補助金	1. 病院事業会計負担金補助金 ・ 負担金 保健衛生行政事務 7,154 救急医療確保分 22,889 企業債償還利子 1,355 不採算地区運営費 162,516 企業債償還元金 4,201 建設改良費 10,900 ・ 補助金 医師研究研修費 354 基礎年金拠出金の公的負担分 2,655	212,024 212,024	成果 課題	医療サービスの向上 老朽化した施設の維持管理	
	計			388,501			
6 款 農 林 水産業費	1 農業振興対策 管理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 1,720 ・ 資金融資支援対策 3,938 2. その他 901	千円 5,658 901	千円 6,559	成果 課題	負債の低減 経営改善の推進 生産性の向上 農業生産の向上 酪農経営支援システム の組織化促進	
		2 中山間地域等 直接支払事業	1. 事業目的 ・ 中山間地域振興対策 2. 事業内容 ・ 対象農家数 119戸 ・ 対象面積 63,412,296㎡ 3. 事業主体 ・ 各集落 4. 事業期間 ・ 平成17年度～平成21年度 5. 事業費 76,095	76,095	76,095	成果 課題	連帯意識の醸成 環境意識の醸成 農作業の共同化 生産性の向上 耕作放棄の防止 農地の集積 環境意識の醸成 経営改善の推進 農地の集積 農作業の共同化
	3 担い手対策事業	1. 担い手対策 ・ 酪農実習生の受入 1,000 ・ 酪農交流会 事業費内訳 町 0.5 : 農協 0.5 ・ 事業主体 幌延町酪農担い手育成センター	1,000 1,000	1,000	1,000	成果 課題	担い手の確保 担い手の育成確保
		4 受精卵導入事業	1. 事業目的 ・ 乳牛改良促進対策 2. 事業内容 ・ 受精卵移植 ・ 受精卵数 13個 ・ 対象農家数 4戸 ・ 補助率 50%以内 3. 事業費 ・ 3,414千円(全体) 1,500 4. 事業主体 ・ 農協 5. 事業期間 ・ 平成14年度～平成17年度	1,500	1,500	成果 課題	改良時間の短縮 優良血統の定着 受精卵移植技術 の向上 個体付加価値の 向上 BSE問題による 海外優良受精卵 の輸入凍結

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
6 款 農 林 水産業費	5 乳牛検定組合 補助事業	1. 事業目的 ・ 乳牛改良推進・乳質改善 2. 事業内容 ・ 乳牛個体能力の検定 ・ 牛群能力の向上・平準化 ・ 検定農家数 85戸 ・ 検定頭数 52,619頭 3. 事業主体 ・ 乳牛検定組合 4. 事業費 ・ 25,746千円(全体)	千円 2,536	千円 2,536	成果 乳牛改良の推進 飼養管理技術の 向上 牛群能力の向上 課題 組合運営の適正 化
	6 幌延地区畜産 担い手育成総合 整備事業	1. 事業目的 ・ 草地造成、草地整備、農業施設建設 2. 事業内容 ・ 事業年度 平成15年度～平成18年度 ・ 事業主体 (財)北海道農業開発公社 ・ 事業費 572,200千円(全体) ・ 17年度事業内容 草地造成改良 14.1ha、草地整備改良 243.84ha 用排水施設整備 262.22ha、畜舎 1,754.46㎡	217,881	217,881	成果 土地基盤整備推 進 農業施設整備推 進 土地利用の適正 化 農村環境・資源 保全推進 課題 経営改善の推進
	7 問寒別地区畜産 担い手育成総合 整備事業	1. 事業目的 ・ 草地造成、草地整備、農業施設建設 2. 事業内容 ・ 事業年度 平成16年度～平成19年度 ・ 事業主体 (財)北海道農業開発公社 ・ 事業費 330,000千円(全体) ・ 17年度事業内容 草地造成改良 14.32ha、草地整備改良 154.21ha 用排水施設整備 247.23ha	103,158	103,158	成果 土地基盤整備推 進 農業施設整備推 進 土地利用の適正 化 農村環境・資源 保全推進 課題 経営改善の推進
	8 畜産共進会出陳 経費補助事業	1. 事業目的 ・ 乳牛改良推進 2. 事業内容 ・ 道北ホクレン共進会 29頭 ・ 北海道ホクレンショール 11頭 ・ 全日本ホクレン共進会 1頭 3. 事業主体 ・ 農協 4. 事業費 ・ 道北 668千円(全体) ・ 北海道 932千円(全体) ・ 全日本 1,212千円(全体)	572	572	成果 乳牛改良の推進 課題 乳牛改良の推進
	9 幌延町酪農 ヘルパー利用 組合補助事業	1. 事業目的 ・ 生活改善対策 2. 事業内容 ・ 専任ヘルパー 7名 ・ 補助ヘルパー 15名 (幌延地区 9名、問寒別地区 6名) ・ 稼働率 100% ・ 組合員数 100戸 (幌延地区 64名、問寒別地区36名) 3. 事業主体 ・ 農協 4. 事業費 ・ 41,936千円(全体)	5,950	5,950	成果 労働改善 農休日の創出 課題 組合運営の適正 化 専任ヘルパーの 増員

款	事項	事業と経費		特記事項				
		事業概要	金額			金額	金額	
6款 農林水産業費	10 生乳成分検査事業	1. 事業目的 ・ 乳質改善対策	52,619頭	1,519	1,519	成果	飼養管理の改善 乳質の改善	
		2. 事業内容 ・ 生乳成分検査 ・ 検査頭数				課題	飼養管理の改善 乳質の改善	
	11 農道改修事業	3. 事業主体 ・ 乳牛検定組合	96	96	96	成果	農作業の円滑化	
		4. 事業費 ・ 2,894千円(全体)				課題	維持管理費の増大	
	12 道営農道整備事業調査計画業務	1. 農道補修 ・ 重機借上 ・ 材料費	1,795	1,764	31	1,795	成果	生産物輸送の円滑化、省力化 生活環境の向上
		1. 農道整備事業計画樹立費 ・ 幌延地区道営一般農道整備事業(集乳農道整備)調査計画費 ・ 計画樹立負担金					課題	
	13 私道除雪対策事業	1. 事業目的 ・ 私道の冬期交通確保対策	9戸	2,680m	597	597	成果	円滑な冬期交通の確保 生活利便の確保
		2. 事業内容 ・ 除雪実施戸数 ・ 除雪延長					課題	
14 町営草地管理費	3. 事業主体 ・ 農協	25,647	25,548	99	25,647	成果	飼料の確保 規模拡大	
	4. 事業費 ・ 1,194千円(全体)					課題	草地整備 排水改良	
15 国営草地開発事業	1. 町営草地幌延団地維持管理経費 ・ 町営草地管理業務委託料 委託面積 368.23ha ・ その他	220,324	220,324	220,324	220,324	成果	草地整備の推進 土地生産性の向上 家畜排泄物処理の適正化 経営改善	
	1. 国営土地改良事業年度負担金 ・ 事業名 草地開発事業(幌延地区) ・ 償還額 約定分 36,263千円 繰上償還分 184,061千円 ・ 調整者 北海道開発建設部 ・ 据置期間 平成12年3月31日 ・ 償還期限 平成24年3月31日 ・ 償還利率 年5.0% ・ 平成17年度繰上償還実施					課題		
16 幌延東部地区国営農地開発事業	1. 国営土地改良事業年度負担金 ・ 事業名 草地開発事業(幌延地区) ・ 償還額 約定分 36,263千円 繰上償還分 184,061千円 ・ 調整者 北海道開発建設部 ・ 据置期間 平成12年3月31日 ・ 償還期限 平成24年3月31日 ・ 償還利率 年5.0% ・ 平成17年度繰上償還実施	46,397	46,397	46,397	46,397	成果		
	1. 幌延東部地区国営農地開発事業 ・ 償還期間 平成3年度～平成17年度 ・ 平成17年度負担金					課題		
17 幌延東部地区国営総合農地開発事業	1. 幌延東部地区国営農地開発事業 ・ 償還期間 平成3年度～平成17年度 ・ 平成17年度負担金	128,014	32,626	95,388	128,014	成果		
	1. 幌延東部地区国営総合農地開発事業 ・ 償還期間 平成9年度～平成25年度 平成17年度負担金(約定分) (繰上償還分)					課題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
6 款 農 林 水産業費	18 農業用排水路 改修事業	1. 幌延地区幹線農業用排水路土砂除去 ・ 実施延長 L=1,100m ・ 土砂除去経費 重機借上料等	953	953	成 果	受益者による附 帯明渠排水の自 主的な管理、整 備の実施 農地への冠水、 加湿被害の防止 農地の生産性の 向上
					課 題	維持管理費の増 大 受益者参加によ る維持管理の推 進
	19 農業用水道管 移設事業	1. 町道改良工事に伴う移設工事 ・ 移設場所 字幌延 町道幌延下沼線	1,365	5,219	成 果	漏水等の未然防 止
		2. 道道改良工事に伴う移設工事 ・ 移設場所 字上問寒 道道上問寒問寒別(停)線	1,544			
		3. 一般国道40号幌富パノス工事 ・ 移設実施設計委託業務	2,310		課 題	
	20 農業用水道施設 改修事業	1. 上問寒地区 ・ ろ過砂洗浄等	714	2,638	成 果	水の安定供給 事故等の未然防 止
		2. 問寒別地区 ・ 薬注ポンプ等交換	1,082			
3. その他		842	課 題		維持管理費の増 大 維持管理体制の 見直し 施設の統合	
21 森林整備地域 活動支援交付金 事業	1. 森林整備地域活動支援 ・ 事業期間 平成14年度～平成18年度 ・ 対象森林面積 1,431.60ha ・ 交付金額 10,000円/ha ・ 地域活動(対象行為) 歩道の整備 55箇所 61,000m	14,316	14,316	成 果	対象行為の実施 による、森林施 業の推進	
				課 題		
22 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 ・ パンケ沼園地内 ・ 景観林等 2. 山火予消防対策費 ・ 緑化思想啓蒙 ・ 山火事予防巡視 3. 各種協議会負担金等 ・ 負担金 ・ 補助金 4. 有害鳥獣駆除費 ・ 手数料 ・ 委託料 5. 留萌北部森林組合出資金 6. その他	185	1,779	成 果	景観林等の維持 山火予消防対策 の推進 緑化思想の普及 有害鳥獣の駆除	
		111				
		74				
		222		課 題	野生鳥獣被害対 策 有害鳥獣駆除員 の確保	
		30				
		192				
715						
665						
50						
370						
111						
259						
96						
191						
23 みどりの環境 づくり推進事業	1. みどりの環境づくり推進 ・ 平成3年度からの継続事業 ・ 誕生記念樹 ・ 緑化用苗木	164	164	成 果	誕生記念樹配布 緑化樹の補植	
		50		課 題	緑化木の活着率 向上 防風・雪害対策	
		114				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額	金 額	金 額	
6 款 農 林 水産業費	24 民有林造林促進事業	1. 民有林造林促進対策 ・ 昭和63年度からの継続事業 ・ 民有林造林促進事業補助金	939	939	成果 課題	森林整備事業の推進 不況による森林施業の停滞 林業経営基盤の確立 不在村所有者の施業推進
	25 森林基幹道雄興・問寒別線開設事業	1. 森林基幹道雄興・問寒別線開設事業 ・ 事業期間 平成4年度～平成17年度 ・ 土地使用料 ・ 土地購入費 17年度完了	623	623	成果 課題	森林施業の推進 治山事業の推進
	26 林道維持補修事業	1. 林道維持管理費 ・ 維持補修賃金 ・ 借上料 ・ その他 2. 環境改良事業費 ・ 消耗品費 ・ 役務費 ・ 工事請負費	926 609 168 149 1,246 49 0 1,197	2,172	成果 課題	森林施業の効率化 森林施業の推進 林道事故防止 豊幌線環境改良 管理延長の増に伴う維持管理費の増大
	27 森林管理道上幌延線開設事業	1. 森林管理道上幌延線開設事業 ・ 事業期間 平成11年度～平成20年度 進捗率 90.0% ・ 延長 580m、幅員 4.0m ・ 事業費 路線測量設計委託料 工事請負費 その他	38,488 0 36,960 1,528	38,488	成果 課題	森林施業の推進 森林施業の効率化 適正な森林施業の推進
	28 絆の森整備事業	1. 絆の森整備事業 ・ 工事請負費 ・ 補修賃金	1,009 788 221	1,009	成果 課題	林内歩道維持管理 人工林保育 森林空間エリアの活用
	29 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 工事請負費	5,460 5,460	5,460	成果 課題	町有林の保育 適正な森林施業の推進
	30 21世紀北の森づくり推進事業	1. 21世紀北の森づくり推進 ・ 補助金	6,506 6,506	6,506	成果 課題	造林事業の推進
計				1,057,034		
7 款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金	10,394 10,394	10,394	成果 課題	経営改善の普及 小規模事業者の振興
	2 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金	35,000 35,000	35,000	成果 課題	中小企業の活性化 中小企業の経営近代化の促進
	3 幌延町商業店舗近代化促進事業	1. 幌延町商業店舗近代化促進事業 ・ 補助金 交付件数～1件	10,000 10,000	10,000	成果 課題	商店街の機能向上と景観整備

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項			
		事 業 概 要	金 額	金 額	金 額		
7 款 商工費	4 幌延町商工業 経営安定対策 事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 554	千円 554	千円 554	成果	小規模事業者の 経営安定	
			課題		中小企業経営者 の高齢化及び後 継者不足		
	5 トカイ観光牧場 P R 等 事 業	1. トカイ観光牧場PR活動経費 ・ 広告料 374	千円 374	千円 374	成果	広域及び通年観 光の開発 積極的なE-ジ ェント訪問	
			課題				
	6 幌延町トカイ観光 牧場支援事業	1. トカイ観光牧場の経営支援 ・ 補助金 12,141	千円 12,141	千円 12,141	成果	飼育頭数の削減	
			課題		トカイ観光牧場の 経営基盤の安定		
	7 幌延町トカイ観光 牧場外構補修 事業	1. トカイ観光牧場外構補修 ・ 工事請負費 1,365	千円 1,365	千円 1,365	成果	管理棟入口のバ リアフリー対応	
			課題				
	8 ほろのべ名林 公園まつり事業	1. 名林公園まつり開催経費 ・ 補助金 4,940	千円 4,940	千円 4,940	成果	観光客等の誘致 促進 町民参加の醸成	
			課題				
9 トカイホワイトフェスタ 事業	1. トカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 印刷製本費 227 ・ その他 585	千円 812	千円 812	成果	特色あるパ ートの実施、町民参 加型の観光PR		
		課題		集客力の増強			
10 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 1,331	千円 1,331	千円 1,331	成果	地元企業等の連 携によるパ ートの開催		
		課題		観光産業の育成 観光推進体制の 強化			
計			千円 95,773				
8 款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃委託業務 ・ 幌延川清掃 ピット清掃3ヶ所 水路清掃 L=230m ・ 管渠清掃 U型トラフ L=450m 3路線 RC管 300mm L=450m ・ 工事請負費 2,363 2. 除雪委託業務 (単価契約による) ・ 幌延地区 104.35% (除雪)町道 L=63,592m 74路線 公共施設 L= 5,870m 23箇所 (排雪)町道 L=13,382m 34路線 公共施設 L= 3,380m 8箇所 幌延委託業務費 42,314 ・ 問寒別地区 112.6% (除雪)町道 L=38,716m 28路線 公共施設 L= 1,700m 8箇所 (排雪)町道 L= 1,766m 9路線 問寒別委託業務費 21,701 3. 道路セタ-設備保守点検委託 ・ 防災施設点検委託業務費 80	千円 2,363	千円 64,015	千円 80	成果	道路側溝の整備 泥土の堆積排除 排水断面確保 排水の流速確保
						成	冬期間の交通安 全確保 冬期交通障害の 解消 車道幅員の確保
						果	交通の安全対策 と路盤整備 道路交通の円滑 道路防災の整備

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
8 款 土木費	道路維持管理費	4. 町道維持補修委託業務 (単価契約による)	5,609	94,019	課題	
		・ 路面工 幌延地区 44路線 L=36,100m 問寒別地区 36路線 L=23,400m 砂利補修 29路線 L=59,500m 砂利搬入量 632.5m <sup>3</sup> (支給品)				
		・ 草刈工 幌延地区 104路線 L=168,240m 問寒別地区 36路線 L= 23,400m 委託業務費 5,609				
		5. 防雪柵解体設置工事	4,284			
		・ 設置解体 9箇所 5地区 延長1,590m				
		・ 工事請負費 4,284				
		6. その他	17,668			
	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修	2,310	2,310	成果 課題	車両交通の安全と幅員表示 夜間の安全対策
		・ 区画線工 実線 L=13,190m 破線 L= 5,255m				
		・ 工事請負費 2,310				
	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修	3,717	3,717	成果 課題	交通の安全確保 道路段差の整備
		・ 舗装改修工 5路線9箇所 表層 細粒度アスコン 659m <sup>2</sup>				
		・ オーバーレイ工 163m <sup>2</sup>				
		・ 工事請負費 3,717				
	4 道路補修事業	1. 町道36号線道路補修	2,436	2,436	成果 課題	道路亀裂の整備
		・ 舗装補修 2箇所 L=407m 表層 細粒度アスコン 1,054m <sup>2</sup>				
		・ 工事請負費 2,436				
	5 町道幌延1号線道路改良事業 (事務費含)	1. 町道幌延1号線道路改良事業	50,480	50,480	成果 課題	交通安全の確保 通学路の整備
		・ 事業期間 平成14年度～平成18年度				
		・ 進捗率 92.1%				
		・ 路盤工 L=200m W=5.5m				
		・ 舗装工 L=540m				
		・ 水道管移設				
		・ 下水道管移設				
		工事請負費 45,360				
		補償費 2,100				
		事務費 3,020				
	6 町道開進4号線道路改良事業	1. 町道開進4号線道路改良事業	2,436	2,436	成果 課題	農作業の効率化 冬期間の交通の安全確保 踏切事故防止
		・ 事業期間 平成14年度～平成17年度				
		・ 進捗率 100.0%				
		・ 舗装工 L=170m				
		工事請負費 2,436				
	7 町道1条線道路改良事業	1. 町道1条線道路改良事業	11,844	11,844	成果 課題	交通安全の確保 除雪帯の確保
		・ 事業期間 平成14年度～平成17年度				
		・ 進捗率 100.0%				
		・ 路盤工 L=20m W=5.5m				
		・ 舗装工 L=20m				
		・ 簡易水道管移設				
		・ 下水道管移設				
		工事請負費 9,723				
		補償費(水道) 315				
		補償費(下水道) 1,806				

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
8 款 土木費	8 町道幌延下沼線 道路改良事業	1. 町道幌延下沼線道路改良事業 ・ 事業期間 平成14年度～平成19年度 ・ 進捗率 64.1% ・ ボックスカルバート工 ・ 農業用水道管移設 工事請負費 40,246 補償費 901	千円 41,147	千円 41,147	成果	農作業の効率化 交通安全の確保 (急カーブの解消)
					課題	
	9 町道2条線 道路改良事業	1. 町道2条線道路改良事業 ・ 事業期間 平成17年度～平成19年度 ・ 進捗率 1.1% ・ 測量調査設計 L=420m W=6.0m 委託料 1,785	1,785	1,785	成果	交通安全の確保 歩道の整備
					課題	
	10 町道1条仲通線 道路改良事業	1. 町道1条仲通線道路改良事業 ・ 事業期間 平成17年度～平成19年度 ・ 進捗率 1.5% ・ 測量調査設計 L=420m W=6.0m 委託料 2,163	2,163	2,163	成果	交通安全の確保 歩道の整備
					課題	
11 町道問寒21号線 道路改良事業	1. 町道問寒21号線道路改良事業 ・ 事業期間 平成17年度～平成19年度 ・ 進捗率 4.6% ・ 測量調査設計 L=300m 委託料 966	966	966	成果		
				課題		
12 町道開進10号線 道路改良事業	1. 町道開進10号線道路改良事業 ・ 事業期間 平成17年度 ・ 進捗率 100.0% ・ 路盤舗装工 工事請負費 5,523	5,523	5,523	成果		
				課題		
13 下水道事業特別 会計繰出金	1. 下水道事業特別会計繰出金 (歳入) ・ 使用料 33,145 ・ 下水道事業債 46,700 ・ その他 4,711 (歳出) ・ 一般管理費 6,177 ・ 下水道施設管理費 46,637 ・ 個別排水施設管理費 8,218 ・ 個別排水施設整備費 35,899 ・ 公債費 65,899 (繰越金) 18 ・ 差引繰出金 78,292	78,292	78,292	成果	生活環境の改善 豊かな自然環境の 保全	
				課題	水洗化の推進 下水道事業実施 区域以外における 生活雑排水処理の 推進	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
8 款 土木費	14 公営住宅管理費	1. 公営住宅入居者選考委員会経費	125	成果	適正入居の確保 快適な住環境の 維持・確保
		・ 報酬等(5人)	93		
		・ 費用弁償	6		
		・ 共済費	6		
		・ 手数料(新聞折込手数料)	20		
		2. 公営住宅維持管理等経費	8,239	課題	家賃滞納者対策 入居者の善良な 維持管理
		・ 共済費	3		
		・ 賃金	1,286		
		・ 旅費	68		
		・ 消耗品費	945		
		・ 修繕料	3,637		
		・ 光熱水費	107		
		・ 保険料	549		
		・ 手数料	94		
		・ 消防設備・エレベーター保守委託料	1,119		
		・ 原材料費	427		
		・ 負担金、補助金及び交付金	4		
		3. 浄化槽維持管理経費	73		
		・ 電気料	40		
		・ 水質検査手数料	33		
			8,437		
	15 公営住宅補修 事業	1. 栄町団地補修	7,019	成果	住環境の改善
		・ 屋根結露防止対策煙突改修	1,559		
		・ 屋根塗装、軒天張替、天井防寒施行	5,460	課題	
		4棟16戸	7,019		
16 公営住宅整備 事業	1. 公営住宅建設 宮園団地1棟12戸 中耐3階建 平成16年度国債事業 (H16~H17)	・ 旅費	9	成果	住環境の改善
		・ 消耗品費	987		
		・ 完了検査申請手数料	71		
		・ 公営住宅建設管理業務	921		
		・ 複写機借上	120		
		・ 工事請負費	145,940		
		・ 駐車場整備用材料費	179		
		・ 移転補償	903		
			149,130		
			149,130		
		計	549,115		
9 款 消防費	1 北留萌消防組合 負担金	1. 消防体制の確保	108,599	成果	北留萌消防組合 の推進を図る
		・ 北留萌消防組合の円滑な運営 負担金	108,599		
				108,599	課題
	2 北留萌消防組合 投資的事業 負担金	1. 消防庁舎格納庫整備事業	104,358	成果	消防車両、機材 等の確実な保守 管理が確立され るとともに、消 防体制の強化
		・ 平成15年度~平成17年度で整備 構造 鉄筋コンクリート造2階建 耐火構造			
		・ 延床面積 968.355㎡		課題	消防車両の更新
		・ 事業費 104,358千円 財源内訳 過疎債 43,600千円 一般財源 60,758千円			
		2. その他投資的事業	160		
			104,518		

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
9款 消防費	3 気象情報システム 整備事業	1. 気象情報の把握・提供	4,408	成果 迅速・的確な気象情報の把握及び提供 課題 情報の早期取得及び発信
		・ 気象情報使用料	4,316	
		・ 通信運搬費	92	
計			4,408	
			218,525	
10款 教育費	1 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施	108	成果 町内児童の交流親睦を深める 保護者負担の軽減 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 教職員の保健管理、保持増進 特別支援が必要な児童生徒の就学 地域住民の声が学校運営に反映 課題 教育相談活動の充実 教職員研修の充実
		・ 少年少女陸上記録会	59	
		・ 少年少女文化祭	49	
		2. 教育費の助成	3,239	
		・ 中体連参加経費の助成	416	
		・ 児童生徒就学援助	2,155	
		・ へき地助成	632	
		・ その他	36	
		3. 教職員研修の実施	2,087	
		・ 校長会・教頭会	200	
・ 幌延町教育研究所	764			
・ 校内研修	318			
・ 管内教委連	521			
・ その他	284			
4. 教職員福利厚生	518			
・ 教職員健康診断	518			
5. 教育相談等	283			
・ 教育相談	8			
・ 就学指導	60			
・ 生徒指導	215			
6. 学校運営の住民参加	150			
・ 学校評議員	150			
			6,385	
	2 外国語指導助手派遣事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	12	成果 国際教育の拡充
		・ 普通旅費	7	課題
		・ 消耗品費	4	
		・ 食糧費	1	
			12	
	3 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進	850	成果 教職員対象のパソコン研修の開催 一般向けパソコン講習会の開催
		・ 旅費	238	課題 ハード面における管理者の養成
		・ 需用費(プリンターインク等)	358	
		・ センター用一般備品	204	
		・ その他	50	
		2. 学校間交流授業の実施	1,682	
		・ 役務費(通信料)	1,682	
			2,532	
	4 各学校校内LAN整備事業	1. 各学校における校内LANの整備	682	成果 学校のほとんどの教室からインターネットに接続可能
		・ 借上料	682	課題
			682	
	5 教職員住宅水洗化事業	1. 教員住宅の整備	654	成果 教職員の住環境の充実
		・ 工事請負費	654	課題
			654	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項								
		事 業 概 要	金 額									
10 款 教育費	6 小学校総務費	1. 学校の経営・運営	8,640	千円 千円	成 果	学校の管理運営 及び学校環境の 安全が図られた						
		・ 事務補助賃金	1,668									
		・ 需用費(消耗品他)	3,136									
		・ 学習用備品	1,774									
		・ その他	2,062									
		2. 学校施設の維持管理	14,349									
	・ 賃金(校舎清掃等)	316	56,608	課 題	情報機器の更新 学校環境の整備 充実							
	・ 需用費(修繕料他)	11,541										
	・ 学校施設保守委託料	1,500										
	・ 一般備品	118										
	・ その他	874										
	3. スクールバス運行業務	33,619										
	・ 委託料	32,374	2,254	成 果	適切な指導							
	・ 需用費(消耗品他)	628										
	・ その他	617										
	1. 教師用指導書及び教科書の 更新	2,254										
	・ 消耗品費	2,254										
	8 小学校教職員用 椅子購入事業	1. 教職員用椅子の更新				312	312	成 果				
		・ 一般備品	312									
	9 問寒別小中学校 屋外排水改修 事業	1. 既存浄化槽の破損による合併 処理浄化槽の新設	1,341	1,341	成 果	生活環境の整備						
		・ 工事請負費	1,341									
	10 中学校総務費	1. 学校の経営・運営	7,019							21,176	成 果	学校の管理運営 及び学校環境の 安全が図られる
		・ 事務補助賃金	785									
		・ 需用費(消耗品他)	3,121									
		・ 学習用備品	1,923									
		・ その他	1,190									
		2. 学校施設の維持管理	14,157									
		・ 学校管理賃金等	2,480	5,392	成 果	情報機器の更新 学校環境の整備 充実						
		・ 需用費(修繕料他)	9,323									
		・ 学校施設保守委託料	1,142									
		・ 一般備品	0									
		・ その他	1,212									
	11 社会教育総務 管理費	1. 社会教育総務管理費	5,392				5,392	成 果	社会教育推進計 画、各推進項目 の反省、評価、 提言 ふるさと幌延の 自然環境資料の 整理、地元の自 然環境、動植物 等を通してふる さと再発見 事務の適正な執 行			
		・ 社会教育委員報酬	75									
		・ 文化財専門委員報酬	13									
		・ 郷土資料収集業務 嘱託報酬	1,200									
		・ 事務補助賃金	2,388									
		・ 共済費	357									
		・ 費用弁償	66									
		・ 普通旅費	310									
		・ 需用費(印刷製本・追録等)	228									
		・ 委託料										
		郷土資料館マルチサイト 保守	210									
		・ 負担金	95									
		・ 補助金										
		幌延町PTA連合協議会	90									
		幌延町女性部連絡協議会	180									
		ほるのべ女性団体会議	180									
				5,392	課 題	女性団体、組織 の効率的運営 団体活動の活性 化とリ-ダ-養成						

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
10 教育費	12 公民館運営管理費	1. 公民館運営協議会委員(9人)活動経費	167	成果	社会教育施設の維持管理
		・報酬 45			社会教育だよりの発行
		・共済費 13		・新着図書紹介	
		・費用弁償 7		成果	文化活動の積極的な推進
		・普通旅費 102			
		2. 幌延町公民館施設管理経費	12,380	課題	図書室 ・良書の奨励 ・子供の活字離れ ・本離れ  団体サークル活動の活性化と指導者後継者の育成
		・賃金 946			
		・光熱水費 1,296			
		・燃料費 2,774			
		・修繕料 294			
		・借上料 2,018			
		・委託料(警備・電気設備等) 3,762			
		・役務費 730			
		・その他(消耗品他) 560			
		3. 問寒別公民館施設管理経費	6,042		
		・賃金 52			
		・光熱水費 2,269			
		・燃料費 72			
		・修繕料 60			
		・借上料 195			
		・委託料(警備・電気設備等) 3,025			
		・役務費 200			
		・その他(消耗品他) 169			
		4. その他	1,167		
		・負担金 3			
		・補助金 文化協会 300			
		・備品購入費(図書他) 849			
		・その他(事業原材料等) 15			
		公民館図書室蔵書数			利用状況
					【幌延】 【問寒別】
		児童 5,238冊	2,296冊		利用者数 4,075人 301人
		一般 5,567冊	3,364冊		貸出冊数 7,145冊 733冊
		寄贈 3,270冊			
		禁帯出 685冊			
		計 14,760冊	5,660冊		
13 美術館管理費	1. 金田心象書道美術館管理費	・共済費 26		成果	書道美術館の維持管理
		・賃金 1,596			
		・展示替謝礼 300		成果	心象館コンサートの定着
・光熱水費 549		文化施設の有効活用			
		・燃料費 616		課題	町の文化財産の継承
		・修繕料 136			
		・委託料(電気・消防設備等) 139			
		・役務費 153			
		・需用費(消耗品等) 189			
		・その他 25			
		2. その他	710		
		・補助金 350			
		心象館コンサート			
		札幌交響楽団員(トランペット・ピアノ)			
		町民参加コンサート			
		・積立金 360			
		心象記念文化基金			
			4,439		
14 金田心象書道美術館改修事業	1. 金田心象書道美術館改修工事		7,665	成果	町の文化財産の維持
		・工事請負費 7,665			

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
10款 教育費	15 書の研修事業	1. 書の研修事業 ・ 謝礼 1,500 ・ 需用費(消耗品等) 157 ・ 通信運搬他 43 <b>【事業概要】</b> 受講者 小学生 23人 一般 10人 研修日 毎月第4土曜、金曜日 年10回 指導者 心象舎 主宰 村井虹城先生 心象舎 会員 毎月の添削指導、心象舎級・段認定 全国学校書道展応募、作品発表展示	1,700	成果	書道文化の振興 少年期の情操教育と書道 成果の発表機会の確保 生きがいづくり 生涯学習の振興 書道文化の継承
	16 成人教育振興 管理費	1. 成人教育 2,278 ・ 謝礼 バラエティーショー 210 町PTA研究大会他 20 学校開放事業 210 学校施設の一般開放 幌延小学校 303件 3,716名 6団体 幌延中学校 263件 2,577名 6団体 問寒別小中学校 153件 1,573名 6団体 ・ その他 51 (生きがい教室・家庭教育学級・女性学級) ・ 旅費 26 ・ 需用費(印刷製本他) 432 ふるさと動植物写真展 ~ 鷲・鷹の生態 ~ ・ 役務費(通信運搬費他) 71 ・ 委託料 1,100 舞台芸術鑑賞事業 踊る活動大写真 活弁 ・ 使用料 158 生涯学習講座映画鑑賞会(ひめゆりの塔)	2,278	成果	各種講座等学習 機会の推進 各種事業への女 性の参加率の向 上
	17 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 1,511 ・ 報償費(記念品・謝礼) 499 成人式(対象成人 32人) 親子人形劇公演(人形劇団えりっこ) 新春書初め展他 ・ 旅費 10 ・ 需用費 146 ふるさと自然体験チャレンジ 教室事業 書初め展賞状他 ・ 役務費 64 ・ 委託料 284 町内子ども集い 北海道巡回小劇場 (シルクロードアンサンブル) ・ 借上料(映画フィルム) 158 ふれあい映画会 (子ぎつねヘレン) ・ 負担金補助金 北海道青少年育成協会 10 幌延町子ども会育成連絡協議会 340 ・ 公民館主催事業 ふるさと自然体験チャレンジ 教室事業 青少年健全育成連絡協議会との連携	1,511	成果	27・28共通 地域での子育て 支援体制の推進 異年齢集団の交 流を通じた心の 育成 芸術鑑賞機会の 提供と心身の発 達
				課題	27・28共通 子ども会、育成 会の自主活動の 促進 学校週5日制に 伴う学校外活動 の促進 生活、体験活動 の充実 社会教育ボラン ティアの発掘、 登録、活用

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項				
		事 業 概 要	金 額					
10 款 教育費	18 少年少女芸術鑑賞事業	1. 少年少女芸術鑑賞事業 ・ 人形浄瑠璃公演 北海道文化財団主催～文化の宅配便事業～ - さっぽろ人形浄瑠璃芝居あしり座 -	千円	千円	課題	発達段階に応じた舞台芸術の鑑賞		
	19 社会体育振興管理費	1. 総合スポーツ公園維持管理費 ・ スポーツ公園管理等委託料 ・ 電気料 ・ その他 2. 東ヶ丘スキー場維持管理費 ・ スキー場管理等委託料 ・ 電気料 ・ 修繕料 ・ その他 3. 幌延町民プール維持管理費 ・ 町民プール管理賃金 ・ 水道料 ・ 電気料 ・ 燃料費 ・ その他 4. 問寒別町民プール維持管理費 ・ 町民プール管理賃金 ・ 水道料 ・ 電気料 ・ 燃料費 ・ その他 5. 各種スポーツ大会参加賞 6. その他	13,995	27,177	成果	イチ 町民スポーツの促進  生涯スポーツの推進  スポーツ団体の育成  各体育施設の利用促進並びに教室の開催により技術の向上		
			9,064			課題	スポーツ人口の高齢化  各種大会・教室等参加者の確保	
			2,110				965	成果
			2,821		地盤沈下の進行による埋設ケーブルに支障			
			8,100		273	成果	安全に使用できる	
			6,022				273	課題
	2,249	250	成果	体育・スポーツの普及促進				
	755			250	課題			
	20 まなピックパークゴルフ場照明安定器改修事業	1. パークゴルフ場照明安定器改修 ・ 交換7基、移設6基、取外12基 ・ 工事請負費	965	965	成果	安全に使用できる		
21 問寒別パークゴルフ場管理棟補修事業	1. 問寒別パークゴルフ場管理棟補修 ・ 管理棟床・木杭改修 A=41㎡ ・ 需用費	273	273	成果	安全に使用できる			
22 高松宮賜杯第49回全日本軟式野球大会(2部)助成事業	1. 高松宮賜杯第49回全日本軟式野球大会(2部) ・ 負担金、補助及び交付金	250	250	成果	体育・スポーツの普及促進			
23 総合スポーツ公園ゲートボール場補修事業	1. ゲートボール場整備 ・ 不陸修正、コート境界木杭の取替整備 ・ 原材料	298	298	成果	不陸解消			
24 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 管理賃金 ・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 通信運搬費 ・ 手数料 ・ 保険料 ・ 委託料 ・ 使用料 2. その他	13,428	14,284	成果	体育・スポーツの普及促進 生涯スポーツの啓発促進			
		856			課題	地区体育館の利用の減に伴う今後のあり方		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
10 款 教育費	25 総合体育館 トレーニング室 整備事業	1. トレーニング室整備 ・ トレーニング器具 1台 8ポジション23種目同時 使用可能 ・ 使用料及び賃借料	543	543	成果	健康づくり、体力の維持向上及び運動機能回復
					課題	トレーニング器具使用時の指導及び助言
	26 学校保健体育 事業	1. 児童生徒健康診断・各種検査 ・ 役務費(検査料) ・ 委託料(健康診断)	287	912	成果	児童生徒の健康管理と保持
		2. 学校常備薬品購入 ・ 需用費(消耗品費)	145			
		3. 学校歯科医 ・ 報酬他 4. 児童生徒災害共済 ・ 負担金 5. 医療扶助 ・ 扶助費	252 204 24			
27 給食管理費	1. 給食センター運営委員(10人)活動経費 ・ 報酬 ・ 費用弁償 ・ その他 2. 給食センター業務運営経費 ・ 臨時職員諸経費 事務補助員賃金 調理員賃金 一般賃金 社会保険料 ・ 委託業務 給食運搬車運行 ・ 補助金 学校給食会運営 ・ その他	32	25,808	成果	安全で充実した学校給食の提供が図れる アレルギー対象者の除去食の提供により対象児童生徒の栄養管理が充実した	
28 給食センター 改修等	1. 給食センター改修等 ・ 真空冷却機 ・ 水道メーター取替	508	508	成果	安全で充実した学校給食の提供が図れる	
					課題	
計				333,496		

## 2 北星園特別会計

各特別会計の計は、歳出決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
1 款 北星園費	1 支援管理費	1. 支援管理経費 ・ 普通旅費 ・ 消耗品費 ・ その他	1,859	5,902	成果	職場適応力の向上 社会参加の充実 (北星園祭、幌延中学校交流会の開催及び名林公園祭り参加)
		2. 行事費 ・ 消耗品費 ・ 食糧費 ・ その他	435			
		3. 自活訓練事業費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ その他	1,184	5,902	課題	利用者の社会自立の推進 (職場開拓、福祉敵就労の場及び地域生活の場の確保)
		4. 医務関係経費 ・ 消耗品費 ・ 手数料 ・ 医療費	2,424			

款	事項	事業と経費		特記事項	
		事業概要	金額		
1款 北星園費	2 生産活動費	1. 加工作業経費	11,544	成果	合鴨屠殺処理能力の向上 温室経費の削減 ハウス有機野菜栽培技術の向上
		・ 飼料費	2,920		
		・ 光熱水費	1,771		
		・ 加工原材料費	2,763		
		・ その他	4,090		
		2. 農場作業経費	3,614		
		・ 燃料費	741		
		・ 加工原材料費	1,309		
		・ その他	1,564		
		3. 圃場管理経費	1,392	課題	自然災害に対する対応と対策 家禽事故に対する対応と対策 販売に係る基盤の整備 各施設の管理経費の軽減
		・ 賃金	479		
		・ 燃料費	264		
		・ その他	649		
		4. 花壇管理経費	2,071		
		・ 賃金	1,533		
		・ 消耗品費	337		
		・ その他	201		
		5. その他	3,556		
		・ 還元金	3,556		
	3 地域支援費	1. グループホーム運営業務等	21,706	成果	社会参加による自立心の向上
		・ 委託料	14,155		
		・ 借上料	6,239		
		・ その他	1,312		
				課題	グループホーム入居者等の高齢化対策
		計			
			351,823		

### 3 国民健康保険特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額			
2款 保険給付費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金	120,174	成果	町民の社会保障と保健の向上	
		・ 給付件数 6,094件				
				120,174		
	2 退職被保険者等療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金	44,366	成果		
		・ 給付件数 1,981件				
				44,366		
	3 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金	666	成果		
		・ 支給件数 55件				
				666		
	4 退職被保険者等療養費	1. 負担金、補助及び交付金	85	成果		
		・ 支給件数 5件				
			85			
5 審査支払手数料	1. 役務費	353	課題			
	・ 診療報酬明細書審査支払手数料					
			353			
6 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金	12,591	課題			
	・ 支給件数 129件					
			12,591		医療給付の適正化	
7 退職被保険者等高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金	3,677	課題			
	・ 支給件数 57件					
			3,677			
8 一般被保険者移送費	1. 負担金、補助及び交付金	0	課題			
	・ 支給件数 0件					
			0			
9 退職被保険者等移送費	1. 負担金、補助及び交付金	0	課題			
	・ 支給件数 0件					
			0			
10 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金	2,100	課題			
	・ 支給件数 7件					
			2,100			
11 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金	340	課題			
	・ 支給件数 17件					
			340			
		計				
			283,160			

4 老人保健特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
2 款 医療諸費	1 医療給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 6,322件 入院 525件 食事 12,817 通院 4,578件 歯科 402件 調剤 817件	291,332 186,257 12,817 73,797 7,661 10,800	成 果	
	2 医療支給費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 263件 補装具 5件 柔整 26件 鍼灸 1件 一般診療 1件 高額 230件	1,849 127 172 17 9 1,524		課 題
	3 高額医療給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 196件	3,946 3,946		
	計			291,332 1,849 3,946 301,116	

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
2 款 保険 給付費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 ・ 平成17年度給付件数 885件	38,982 38,982	成 果
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 ・ 平成17年度給付件数 368件	107,062 107,062	
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 ・ 平成17年度給付件数 5件	102 102	
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 ・ 平成17年度給付件数 6件	365 365	
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 ・ 平成17年度給付件数 573件	5,599 5,599	
	6 居宅支援サービス給付費	1. 居宅支援サービス給付費 ・ 平成17年度給付件数 94件	1,731 1,731	
	7 居宅支援福祉用具購入費	1. 居宅支援住宅改修費 ・ 平成17年度給付件数 0件	0 0	
	8 居宅支援住宅改修費	1. 居宅支援住宅改修費 ・ 平成17年度給付件数 0件	0 0	課 題
	9 居宅支援サービス計画給付費	1. 居宅支援サービス計画給付費 ・ 平成17年度給付件数 91件	890 890	
	10 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 ・ 平成17年度給付件数 295件	2,401 2,401	
	11 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 ・ 平成17年度給付件数 189件	4,350 4,350	
		平成17年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 15人 第2段階 261人 第3段階 239人 第4段階 66人 第5段階 53人 合計 634人 平成17年度末 要介護認定者数 要支援 12人 要介護1 43人 要介護2 13人 要介護3 16人 要介護4 12人 要介護5 9人 合計 105人		
計			176,997	

5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
2 款 事業費	1 居宅介護支援事業費	1. 居宅介護支援事業	1,003	成 果
		・ 研修会等参加費 35		
		・ 公用車燃料費 96		
		・ ケアプラン作成電算機器等保守管理委託料 427		
		・ ケアプラン作成電算機器等借上料 293		
		・ その他 152		
		サービス収入		課 題
		居宅介護サービス計画費収入 5,536 千円		
		居宅支援サービス計画費収入 870 千円		
		計 6,406 千円	1,003	
		計	9,439	

6 簡易水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		特記事項
		事業概要	金額	
1 款 簡易水道費	1 水道整備費	1. 町道幌延1号線凍雪害防止道路改良工事に伴う支障水道管移設工事		成 果
		箇所 字幌延		
		概要 支障水道管の移設 L=193.50m (ダクタイル鋳鉄管・塩化ビニル管・ホリエルン管)		
		工事請負費 4,389千円		
		2. 幌延簡易水道送配水管布設工事 (第1工区)		課 題
		箇所 字北進		
		概要 送配水管の新規布設 送水管L=111.80m (ホリエルンパイプ) 配水管L=1,700.50m (ダクタイル鋳鉄管・塩化ビニル管)		
		工事請負費 24,875千円		
		(第2工区)		
		箇所 字北進		
		概要 配水管の新規布設 配水管L=1,264.50m (塩化ビニル管)		
		工事請負費 23,289千円		
		(工事監理)		
		委託料 工事監理業務 1,008千円		
		3. 町道1条線地特道路改良工事に伴う支障水道管移設工事		
		箇所 1条北1丁目		
		概要 支障水道管の移設 L=62.00m (ダクタイル鋳鉄管・ホリエルン管)		
		工事請負費 1,050千円		
		4. 幌延町宅地造成整備工事に伴う配水管敷設工事		
		箇所 字幌延		
		概要 配水管の新規布設 L=92.00m(ホリエルン管)		
		工事請負費 1,050千円		
		5. 幌延簡易水道地区流量計取替及び排泥弁取付工事		
		箇所 幌延市街		
		概要 排泥弁取付、仕切弁・流量計取替		
		工事請負費 1,575千円		
		計	57,236	
		計	99,759	

7 下水道事業特別会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
1 款 下水道費	1 支障下水道管 移設工事	1. 支障下水道管移設工事 ・ 工事請負費 1 条線公共樹調整 幌延 1 号線マンホール・公共樹調整	3,003 3,003	(18年3月末) 水洗化率：85.19 普及率：66.13 生活環境の改善 豊かな自然環境 の保全 浄化槽設置 16基 17年度未設置基数 86基 供用開始後の 水洗化の推進 下水道事業実施 区域以外におけ る生活雑排水処 理の推進
	2 汚水樹設置工事	1. 汚水樹設置工事 ・ 工事請負費 汚水樹 8箇所	2,541 2,541	
	3 個別排水施設 整備費	1. 個別排水処理施設整備費 ・ 個別排水処理施設設置 ・ 燃料費 ・ 借上料 ・ 設計測量調査委託料 ・ 工事請負費 幌延地区 9基 問寒別地区 7基	35,899 59 714 1,418 33,708	
計			162,830	課 題

8 病院事業会計

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
資本的支出 1 款	1 医療機器等 整備事業	1. 医療機器整備事業 ・ 備品購入費 (税込 14,198千円) ・ 内容 電動リモートコントロールベット 2台 軽量ストレッチャー 1台 小型全自動錠剤分包機 一式 財務会計システム 一式 上部消化管ビデオスコープ 1台 冷蔵庫(厨房用) 1台 体重計 1台	13,522 13,522	高齢者に対応し た設備の充実が 図られた 医療サービスの 向上
		2. ボイラー改修事業 ・ 施設整備費 (税込 7,875千円) ・ 内容 ボイラー設備 1基	7,500 7,500	
	2 町立病院建具 改修事業	1. 町立病院建具改修事業 ・ 修繕費 (税込 2,436千円) ・ 内容 汎用建具取替 歯科出入口階段補修 既存外部パネル建具撤去	2,320 2,320	2,320
計			491,636	